

行政評価・実施計画補正



農林部

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-2	生産・経営基盤に見通しを立てて農業に取り組める					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	地域の中心となる担い手の農地利用集積率	39.8%	R4	42.5%			40.6%
	農業への新規の就農者・参入組織数	7件	R4	5件			8件
主観	農林業を安定して続けられる環境があると思う市民の割合	24.0%	R5	24.9%			28.0%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・農業者の高齢化・減少・担い手の課題を解決していく必要がある。特に中山間地域での小区画営農や高齢化等による営農不能地を維持継続していくために、圃場の大区画化やIoT、機械化の導入が必要不可欠であることから、企業等の進出が期待できる基盤整備や小区画営農の労働負担を軽減するための機械化に支援が必要である。 ・農林業に安心して取り組める環境整備のため、施設整備の更新が必要である。
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・機械導入補助金の要件見直し。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	園芸産地基盤強化等促進事業	農政課	14,629	16,337	予算対応	現状維持	縮小
2	ぶどうの郷づくり等推進事業	農政課	16,749	22,180	予算対応	現状維持	縮小
3	農業経営体育成支援事業	農政課	21,652	27,660	予算対応	現状維持	縮小
4	地籍調査事業	耕地林務課	-	10,100	予算対応	拡充	拡大
5	有害鳥獣駆除対策事業	耕地林務課	8,684	12,924	予算対応	現状維持	縮小
新	圃場整備事業	農政課	-	-	0	-	-
6	土地改良事業(ハード)	耕地林務課	61,232	53,300	81,000	拡充	拡大
7	ため池耐震化事業	耕地林務課	4,241	7,500	19,800	拡充	拡大
8	国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業	耕地林務課	87,093	85,211	90,537	拡充	拡大
9	土地改良施設維持管理適正化事業	耕地林務課	17,770	32,110	18,413	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・国及び市単独の補助事業の活用や就農相談、産地保全支援員によるきめ細かな農地斡旋により、新規就農者を前年度と同数の5人確保するとともに、農地の集積を促進することで、地域の中心となる担い手の増加に繋がった。 ・異常気象や資材価格の高騰等、農業を取り巻く環境は厳しさを増しているが、周辺市より手厚い収入保険の加入補助や病虫害防除に関する勉強会の開催などを始めとした様々な支援策の実績が挙げられる。
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の確保・育成に向けては、スマート農業を含めた機械導入及び農地斡旋などの支援が重要であり、支援内容について引き続き検討する必要がある。 ・農業経営の安定に向け土地改良事業や生産基盤施設整備の継続的な助成が必要である。 ・荒廃農地減少のためには、担い手不足解消や農地集約化などの各種施策の更なる促進が必要である。

評価者	所属	農林部	職名	部長	氏名	花岡 昇
施策担当課長	所属	農政課	氏名	倉科 剛	所属	耕地林務課

氏名	田下 高秋
----	-------

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		園芸産地基盤強化等促進事業				担当課	農政課			施策	4-2
目的	対象	農業者						新規/継続	継続		
	意図	優良な産地を形成し、農業経営を安定させる。						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防薬ネット設置や環境保全効果の高い農業への補助 ○収入保険加入補助			○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防薬ネット設置や環境保全効果の高い農業への補助 ○収入保険加入補助			○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○環境保全効果の高い農業への補助 ○収入保険加入補助				
	決算額 (千円) 14,629			予算額 (千円) 16,337			計画額 (千円) 14,839				
	野菜価格安定事業補助金 9,000			野菜価格安定事業補助金 9,000			野菜価格安定事業補助金 9,000				
事業費・財源	農地地力向上対策事業補助金 1,455			農地地力向上対策事業補助金 1,682			農地地力向上対策事業補助金 1,682				
	環境保全型農業直接支払事業補助金 1,684			環境保全型農業直接支払事業補助金 2,027			環境保全型農業直接支払事業補助金 2,418				
	果樹共済等加入推進事業補助金 1,268			果樹共済等加入推進事業補助金 1,839			果樹共済等加入推進事業補助金 1,539				
	その他 200			その他 700			その他 200				
	人件費(会計年度任用職員) 1,022			人件費(会計年度任用職員) 1,089			人件費(会計年度任用職員)				
	特定	1,301	一般	13,328	特定	1,659	一般	14,678	特定	1,952	一般

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 学校給食等における環境に配慮した農産物の利用拡大のため、学校教育課、学校栄養士会とともに食材納入業者との懇談会や無農薬米・野菜、低農薬野菜を生産する農業者の圃場見学を行い、学校給食で使用される農産物の現状を把握した。 市内の特別栽培米生産者との協議体を立ち上げ、学校給食の提供等に関する今後の取組や課題解決等に向けた協議を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業の更なる拡大について、産地形成、圃場確保等のハードルに対する研究が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業直接支払交付金の補助額見直しに伴い、予算額の増額を要求する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 果樹共済等加入推進事業補助金については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。 防薬ネット設置事業補助金については、近年の執行率を踏まえて、見送りとする。なお、来年度実施する全庁的な補助金見直しにおいて、当該補助事業の継続性等について検討すること。 	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	園芸産地基礎強化等促進事業	課名	農政課
-------	---------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
野菜価格安定事業補助金		9,000		9,000		9,000
農地地力向上対策事業補助金		1,682		1,682		1,682
環境保全型農業直接支払事業補助金		2,418		2,418		2,418
果樹共済等加入推進事業補助金		1,839	▲300	1,539		1,539
防葉ネット設置事業補助金		500	▲500	0		0
松本南西部地域農地風食防止対策協議会負担金		200		200		200
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		15,639	▲800	14,839	+0	14,839
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	環境保全型農業直接支払交付金	1,812	1,812		1,812
	地方債	(名称)		0		0
	その他	風食防止対策助成金	140	140		140
	一般財源		13,687	▲800	12,887	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	環境保全型農業実施面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		14.8	17.9	
実績値(事後評価)	16.2	13.5		
目標値		16.5	16.5	16.5
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・国庫補助申請手続の煩雑さなどから取組を諦めるケースが見受けられた。			
評価指標(単位)	収入保険加入率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		R7.2調査予定	R8.2調査予定	
実績値(事後評価)	14.6	17.4		
目標値		15.0	16.0	17.0
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・補助制度を生かした積極的な加入促進により目標値を上回る加入率が達成された。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 野菜価格安定制度における資金造成に要する費用や、土壌病害及び風食防止のための緑肥種子購入費を補助した。 松本南西部地域農地風食防止対策協議会において、規格外麦の配布や農業者による対策への取組を促進するため、意識向上を目的とした啓発活動を実施した。 有機農業や化学肥料・農薬の使用低減などを実践する農業者に補助金を交付し、環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業を推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> 市場関係者の信頼に応える産地としての責任を果たすとともに、野菜生産農家の経営安定が図られた。また、約150haの農地に対して緑肥の補助を行うことで、低農薬栽培や風食防止等、環境に配慮した農業を促進することができた。 環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業を推進する国の補助制度「環境保全型農業直接支払交付金事業」を活用した市内有機農業取組面積が12.2ha(前年度比0.4ha増)となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業の更なる拡大を図りつつ、学校給食等における環境に配慮した農産物の利用拡大が求められている。 持続可能な農業を実現するため、有機肥料の活用や環境配慮型資材の導入など、環境負荷低減に向けた取組の具体的な方策を検討する必要がある。

作成担当者	農林部	農政課	農業振興係	職名	主任主事	氏名	高木 房代、柳澤 遼 齋藤 白菜子	連絡先(内線)	1261,1262
最終評価者	農政課長	氏名	倉科 剛	担当係長	農業振興係長	氏名	小澤 亮		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ぶどうの郷づくり等推進事業				担当課	農政課			施策	4-2	
目的	対象	果樹農家、ワイナリー						新規/継続	継続		
	意図	果樹農家等の経営意欲を向上させ、ぶどうを中心とした果樹総合産地の振興を図る。						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済等加入補助			○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済等加入補助			○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済等加入補助				
事業費・財源	決算額	(千円)	16,749	予算額	(千円)	22,180	計画額	(千円)	19,180		
	果樹園整備促進事業補助金		13,056	果樹園整備促進事業補助金		18,000	果樹園整備促進事業補助金		15,000		
	果樹共済等加入推進事業補助金		3,693	果樹共済等加入推進事業補助金		4,180	果樹共済等加入推進事業補助金		4,180		
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0		
	特定	534	一般	16,215	特定	534	一般	21,646	特定	534	一般

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> ・優良果樹苗木の購入費補助事業において、特に生産量の減少幅が大きいナイアガラについて、消費税額を差し引いた全額を補助することで生産面積の増加を図り、本年度(R7.8月末時点)においては、すでに過去4年間平均申請本数(45本)の倍以上となる109本の申請があった。 ・松本農業農村支援センターと協力し、高温障害の可能性のあるブドウほ場での調査を実施して原因究明に努めている。 ・自然災害に備えた保険加入について、共済組合と協力して勉強会や研修会の際にチラシを配布するなど、加入促進の啓発を行なっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・著しい気温上昇により、ブドウ関連の病害被害が増加傾向にあり、産地の維持のため、防除にかかる更なる啓発及び情報提供が必要である。 ・昨今の急激な降雨等による裂果、カビの繁殖を防ぐため、雨よけ設備補助の問い合わせが増加している。既存設備の更新について相談があるなど対象範囲の拡大について検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・雨よけ設備については対象範囲を見直す(補助対象に設備の「更新」を追加する)が、既存の予算枠の範囲で対応する。 ・果樹産地の振興を図るため、前年度当初要求額と同額の予算計上とする。

第1次評価	・果樹園整備促進事業補助金については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。また、雨よけ設備の更新に対する補助金については、担当課提案の方向で例規等の見直しを進めること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	ぶどうの郷づくり等推進事業	課名	農政課
-------	---------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
果樹園整備促進事業補助金	18,255	▲3,255	15,000		15,000	
果樹共済等加入推進事業補助金	4,180		4,180		4,180	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	22,435	▲3,255	19,180	+0	19,180	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0	
	県支出金	(名称)		0	0	
	地方債	(名称)		0	0	
	その他	旧柿沢苗圃貸付料	534	534	534	
	一般財源		21,901	▲3,255	18,646	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	果樹園整備面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0.7	1.9	
実績値(事後評価)	6.7	5.0		
目標値		8.0	8.0	8.0
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・資材価格の高騰や、老朽設備の更新が一服したことによる影響が考えられる。			
評価指標(単位)	ブドウ苗木導入(本)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	1,710	
実績値(事後評価)	5,224	5,758		
目標値		5,500	5,500	5,500
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・ワイナリーによる醸造用ブドウ苗木の導入が増加傾向にある。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・果樹棚、ブドウ雨よけ施設の整備及び果樹苗木の導入に対する補助を行った。 ・果樹共済及び収入保険加入者の掛金補助を行った。 ・令和7年2月に松本農業農村支援センターとの共催による市内ブドウ生産者に向けた病虫害防除に関する勉強会を開催した。 ・本市を代表するブドウ品種の一つであるナイアガラの生産維持を図るため、ナイアガラの苗木導入にかかる新たな補助メニューの創設に向けた要綱改正の手続きを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・果樹棚整備14件(新設3件 0.8ha、更新11件 2.9ha)5,835千円、ブドウ雨よけ施設の新設6件(1.3ha)3,192千円、果樹苗木7件(6,737本)4,029千円の導入に対する補助を通して、果樹産地の維持に努めた。 ・農業者の経営努力では避けられない収入減少を広く補償する収入保険への積極的な加入促進を図ったことにより、令和6年度における加入者数は前年度比2割増となった。(引受件数 214戸 4,961千円) ・令和7年2月の勉強会には約150人の農業者が参加し、病虫害の防除技術や気候変動に対する適応策等に関する情報発信を通して、果樹総合産地の維持向上に向けた意識の醸成を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種の補助事業を通して、農業経営の継続支援や担い手の確保などに努めているが、生産者の高齢化や後継者不足などにより、特にナイアガラやコンコードの生産量が著しく減少する中で、市内ワイナリーから生産量の維持を求める声が寄せられている。 ・気候変動に伴う農作物への影響が顕在化し、深刻化する中で、松本農業農村支援センターなど関係機関とこれまで以上に連携を密にしながら、ブドウ品種の開発や温暖化適応技術に関する情報の収集や発信を強化していく必要がある。

作成担当者	農林部	農政課	農業振興係	職名	主任	氏名	柳澤 遼	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農政課長	氏名	倉科 剛	担当係長	農業振興係長	氏名	小澤 亮		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	農業経営体育成支援事業				担当課	農政課			施策	4-2		
目的	対象	新規就農者、農業者団体、農業者						新規/継続	継続			
	意図	農業における担い手不足の解消や農地の集約化を推進する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○新規就農者への各種支援 ○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入支援や、資金の借入に対する利子補給			○新規就農者への各種支援 ○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入支援や、資金の借入に対する利子補給			○新規就農者への各種支援 ○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入支援や、資金の借入に対する利子補給					
事業費・財源	決算額	(千円) 21,652		予算額	(千円) 27,660		計画額	(千円) 26,110				
	農業次世代人材投資事業補助金	3,955		農業次世代人材投資事業補助金	1,200		新規就農者育成総合対策事業補助金	8,250				
	新規就農者育成総合対策事業補助金	3,000		新規就農者育成総合対策事業補助金	6,750		新規就農者機械導入事業補助金	2,500				
	新規就農者機械導入事業補助金	2,816		新規就農者機械導入事業補助金	2,500		農業用機械導入事業補助金	5,500				
	その他(機械導入、利子補給等)	11,881		その他(機械導入、利子補給等)	17,210		丘のレストラン改修費	4,342				
							その他(修繕費、利子補給等)	5,518				
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)					
	特定	7,109	一般	14,543	特定	8,117	一般	19,543	特定	8,447	一般	17,663

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 東京都で開催されたJAとの合同就農相談会に参加し、延べ8人の相談対応を行った。うち1人が相談会後に市窓口に来庁し、市内における就農の方向を固めた。また、通常業務においても延べ13人の就農相談へ対応し、うち1人の就農が決まったほか、1人が新規就農に向けて準備中である。 スマート農業機械は市内での購入頻度が少なく、従来の農業機械の補助要望が多いことから、補助要綱の変更を検討する。 「野菜スマート農業推進研修会」や「NTT e-city Labo 研修ツアー」に出席し、スマート農業機器の紹介、実演、講演を通して、農業機器を導入することで効率化できることを学んだ。 営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)の推進と理解醸成を図るべく、農業委員とともに先進地である上田市への研修視察を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> チロルの森の丘のレストランについて、特定建築物等定期報告等で指摘を受けた箇所及び水銀灯のLED化に関する修繕を行う必要がある。 チロルの森のミルクプラントについて、設備の老朽化や故障(再生不能)により設置目的の遂行が一切困難である中、施設の継続使用を図るための新たな設備投資が必要となる。 農業用機械導入事業補助において、補助要件の緩和を求める意見が出されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業構造改善事業施設修繕費(丘のレストラン外壁修繕費、丘のレストランLED化改修工事費)を計上する。 農業構造改善事業施設備品購入費(乳製品製造設備)を計上する。 令和7年度の要綱改正(令和8年度施行)を視野に、その内容と必要額を計上する。また、補助対象者が増加することに伴い、予算の増額を要求していく。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> チロルの森の丘のレストランの外壁等改修工事については予算計上を認めるが、LED化工事については、部品の在庫状況等を確認しながら現状のまま運営を継続すること。 旧チロルの森農畜産物処理加工施設備品購入については、ミルクプラント再稼働における事業性が不透明なため、見送りとする。 機械導入事業補助金については、前年度同額とし、制度設計については、来年度の全庁的な補助金見直しのタイミングに合わせて検討を行うこと。 	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	農業経営体育成支援事業	課名	農政課
-------	-------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
新規就農者育成総合対策事業補助金		8,250		8,250		8,250	
新規就農者機械導入事業補助金		3,800	▲1,300	2,500		2,500	
農業用機械導入事業補助金		7,000	▲1,500	5,500		5,500	
チロルの森 丘のレストラン改修費		7,532	▲3,190	4,342		4,342	
チロルの森 ミルクプラント乳製品製造設備導入		21,934	▲21,934	0		0	
その他(農業振興資金利子補給金等)		5,518		5,518		5,518	
人件費(会計年度任用職員)		0		0		0	
事業費合計		54,034	▲27,924	26,110	+0	26,110	
財源内訳	県支出金	新規就農者育成総合対策事業補助金	8,250		8,250		8,250
	県支出金	農業次世代人材投資事業補助金	0		0		0
	県支出金	農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金 地域営農基盤強化総合対策事業補助金	52		52		52
	その他	農産物加工所使用料	109	+36	145		145
	一般財源		45,623	▲27,960	17,663	+0	17,663

○評価指標

評価指標(単位)	新規就農者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2	1	
実績値(事後評価)	5	5		
目標値		6	7	8
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・様々な業界で人手不足が続く中で、例年並みの新規就農者数を確保した。			
評価指標(単位)	農業用機械導入事業及び新規就農者機械導入事業件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		6	7	
実績値(事後評価)	13	11		
目標値		13	13	13
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・新規就農者による活用件数が一服したことによるもの。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保や経営安定に対する支援を行った。 ・産地保全支援員を独自に設置し、農地の出し手と受け手の円滑なマッチングを図った。 ・スマート農業機械等を購入する農業者に、導入経費の補助を行った。 ・首都圏で開催される長野県市町村・JA合同就農相談会に参加するなど、年間延べ34件の就農相談に対応した。 ・認定新規就農者への定期巡回や青年農業者研修会を開催し、若手農業者の情報交換の場づくりや就農定着に向けた支援などを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者育成総合対策事業補助金(経営開始資金)2件 3,000千円、農業次世代人材投資事業補助金3件 3,955千円、新規就農者機械等導入事業補助金 4件 2,816千円の補助を行った。 ・5人の新規就農者を確保し、地域農業の維持発展を図ることができた。 ・5ha以上の経営面積を有する農業者への農業用機械購入を支援し、農作業の集約化や省力化、効率化を推進することができた。(農業用機械導入事業補助金7件 4,581千円(うち、スマート農業機械 1件 1,000千円)) ・産地保全支援員によるマッチング活動により3haの農地が担い手に集積された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、農業従事者の減少や、遊休農地の増加が見込まれる中で、市農業公社の今後の在り方や機能強化も念頭に、多様な担い手の育成に向けた検討に着手する必要がある。 ・本市補助事業を活用したスマート農業機械の導入実績は延べ3台と低調なことから、実演会の開催などを通じて利便性や補助制度等を周知していく必要がある。 ・農地から食料とエネルギーを同時に生み出し、持続可能な農業と脱炭素化の実現を目指す営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)の推進が求められている。

作成担当者	農林部	農政課	農業振興係	職名	主任	氏名	高木 房代、小林 信仁	連絡先(内線)	1261、1262
最終評価者	農政課長	氏名	倉科 剛	担当係長	農業振興係長	氏名	小澤 亮		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地籍調査事業			担当課	耕地林務課			施策	4-2			
目的	対象	農地等の売買、貸借に支障を来している市民						新規/継続	継続			
	意図	優良な農地を流動化することで担い手不足による荒廃農地を増やさない。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○実施箇所地権者説明			○基準点測量 ○筆界点測量 ○登記申請書類作成 ○地図等の作成			○基準点測量 ○筆界点測量 ○登記申請書類作成 ○地図等の作成					
事業費・財源	決算額	(千円)	0	予算額	(千円)	10,100	計画額	(千円)	18,200			
				地籍調査業務委託		9,600	地籍調査業務委託		17,700			
				登記書類作成委託		500	登記書類作成委託		500			
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0			
	特定	0	一般	0	特定	3,300	一般	6,800	特定	3,950	一般	14,250

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	①	✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 7月に事業説明会を実施し、権利者の理解を得ることができた。9月中旬以降に立会いを実施する予定である。 公益社団法人 長野県公共嘱託登記士地家屋調査士協会に委託し、多くの実績を活かし、順調に事業を推進している。 本年度事業を受け、他地域からも相談がきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 相談や要望のある箇所の区域が広く、また地図混乱地域という場所がゆえに区切ることができず、事業想定面積が増大することが見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 手戻りなく、事業の円滑な実施ができる最小区域を1区域とし、地籍調査業務委託料を計上する。 事業の実施については、実施基準(内規)を満たすもののみとする。 地図混乱部分を分けることができず、地図と整合する部分で区切って1区域とするため、年度によって事業費の変動がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 地籍調査業務委託料については、地権者全員の同意が得られたのち、事業実施を検討することとし、来年度の実施は見送ることとする。また、地籍調査の見送りに伴い、登記書類作成委託料も見送りとする。 	第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> 地権者同意が図られたことから提案を認め、予算編成において改めて確認とする。
-------	---	-------	---

事務事業名	地籍調査事業	課名	耕地林務課
-------	--------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後		
地籍調査業務委託	17,700	▲17,700	0	17,700	17,700		
登記書類作成委託	500	▲500	0	500	500		
			0		0		
			0		0		
			0		0		
			0		0		
			0		0		
人件費(会計年度任用職員)			0		0		
事業費合計	18,200	▲18,200	0	+18,200	18,200		
財源内訳	国庫支出金	地籍整備推進調査費補助金	3,950	▲3,950	0	3,950	3,950
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		14,250	▲14,250	0	+14,250	14,250

○ 評価指標

評価指標(単位)	調査面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0.0	1.3	
実績値(事後評価)	—	0.0		
目標値		0.0	1.3	2.1
(事後評価) 指標実績値の要因分析	(事業実施前)			

評価指標(単位)	調査面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・令和7年度実施予定区域内の地権者に対し、事業内容や手法について説明会を開催し、意向確認を行った。	・当該用地1.33haの所有者7人に対し、説明会を開催し、集団和解方式という手法で進めることに理解を得ることができた。	<ul style="list-style-type: none"> ・区域隣接地権者に対し、事業説明を行い、境界立会い等の協力を得る必要がある。 ・今までに実施したことのない事業のため、事業実施に必要な専門知識を得る必要があるとともに、事業に実績のある業者を選定し、連携して進めていく必要がある。 ・令和7年度実施区域以外にも地図混乱地域が存在し、解消について相談を受けているため、事業継続のための予算を確保する必要がある。

作成担当者	農林部	耕地林務課	農村整備係	職名	課長補佐	氏名	大塩 由香	連絡先(内線)	1265
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	農村整備係長	氏名	大塩 由香		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業				担当課	耕地林務課				施策	4-2			
目的	対象	農業者、農業者団体、農業関係法人								新規/継続	継続			
	意図	野生鳥獣による農畜産物被害の防止により、生産意欲の向上が図られる。								会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度					
	○鳥獣被害対策隊員報酬 ○パトロール員報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金				○鳥獣被害対策隊員報酬 ○パトロール員報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金				○鳥獣被害対策隊員報酬 ○パトロール員報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金					
	決算額	(千円)	8,684	予算額	(千円)	12,924	計画額	(千円)	8,794					
	有害鳥獣防除対策事業補助金	352	有害鳥獣防除対策事業補助金	1,100	有害鳥獣防除対策事業補助金	600								
駆除対策協議会負担金	5,330	有害鳥獣駆除対策協議会負担金	621	有害鳥獣駆除対策協議会負担金	621									
鳥獣被害対策隊員報酬	495	鳥獣被害対策実施隊員報酬	5,309	鳥獣被害対策実施隊員報酬	5,309									
その他	1,533	その他	2,264	その他	2,264									
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員)				974	人件費(会計年度任用職員)				3,630	人件費(会計年度任用職員)			
	特定	308	一般	8,376	特定	374	一般	12,550	特定	3,054	一般	5,740		

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣出没(特にクマ)の通報をより正確・リアルタイムに情報発信することを求められているため、マニュアル等を作成し対応を行っている。 群れ単位でニホンザルを捕獲するため、地元と調整し、大型檻を協議会で購入し、稼働している。 被害状況確認や出没対応へ対応するため、猟友会選抜のパトロール員7人をローテーションで配備したことにより、迅速な対応が行えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 全国的にクマの出没件数が増加し、鳥獣保護管理法が改正されたことに伴い、自治体判断による市街地での緊急銃猟が実施できるようになった。しかし、流れ弾被害の懸念や発砲実施者の責任、銃刀法と同法との制度相違など、諸課題も多く、実施の判断を市町村で下すことは難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 市街地での緊急銃猟による流れ弾被害(対物)への補償のため、自治体向け保険への加入を検討したい。 鳥獣パトロール員を配置したことにより早期の被害対応と予防を行っているが、現在、5月~10月までを7人ローテーションによる隔日、半日雇用のため、出勤日以外は職員が現地確認し、翌日パトロール員で対応している。鳥獣被害は突発的に発生し、緊急性も伴うため、週5日での巡視体制としたい。 木質バイオマス地域循環システム形成事業 木質バイオマス利用設備等補助金減額分を充当したい。 人家周辺へのクマ出没件数が増加していることから、里山を整備し見通しを良くすることで、出没件数を抑制し、市民の安全を確保するため、緩衝帯整備を進めたい。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣防除対策事業補助金については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。 緊急銃猟保険料については、県のガイドライン等が示された後に本市としてその実施の是非を慎重に検討するものとし、実施の可否が決定していない現段階での保険料の計上は見送りとする。 鳥獣パトロール員の巡視体制については、必要人員を精査したうえで、人事ヒアリングで対応すること。 獣害防止緩衝帯整備については、私有林であるため所有者に管理を促すこととし、予算計上は見送りとする。 	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業	課名	耕地林務課
-------	------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
有害鳥獣防除対策事業補助金	1,100	▲500	600		600
有害鳥獣駆除対策協議会負担金	621		621		621
鳥獣被害対策実施隊員報酬	5,309		5,309		5,309
緊急銃猟保険料	150	▲150	0		0
獣害防止緩衝帯整備	700	▲700	0		0
その他	2,264		2,264		2,264
			0		0
人件費(会計年度任用職員、鳥獣パトロール員2名)			0		0
人件費(会計年度任用職員、カラス檻管理1名)			0		0
事業費合計	10,144	▲1,350	8,794	+0	8,794
財源内訳	国庫支出金	鳥獣被害防止総合対策交付金	2,713	2,713	2,713
	県支出金	野生鳥獣総合管理対策事業補助金	341	341	341
	県支出金	市町村森林整備支援事業補助金	630	▲630	0
	その他	(名称)		0	0
	一般財源		6,460	▲720	5,740

○評価指標

評価指標(単位)	二ホンジカ駆除頭数(頭)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		130	137	
実績値(事後評価)	203	258		
目標値		200	200	200
(事後評価) 指標実績値の要因分析	市内山林(主として高ボッチ山麓)において、二ホンジカの生息数が増加傾向にあり、罾猟の捕獲数増加に繋がっているものと考え。			
評価指標(単位)	電気柵、防護ネット設置経費補助件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7	7	
実績値(事後評価)	14	7		
目標値		10	10	10
(事後評価) 指標実績値の要因分析	設置経費から補助を差し引いても、生産者負担が必要であり、投資に対する収益が見込めない事と、高齢化等による担い手不足により、意欲のある生産者の減少が考えられる。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 塩尻市鳥獣被害対策実施隊による二ホンジカやサルの一斉駆除及び追い払いを実施した。 市猟友会と連携し、被害通報に応じた捕獲檻の設置や見回り監視等を実施した。 カラス檻及びサル用大型檻の設置及び管理を実施した。 農業者に対する農作物被害防止設備(電気柵又は防護ネット)の導入補助を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の主な個体捕獲数及び農作物被害面積及び被害額は次のとおり。 【捕獲数】二ホンザル83匹(前年度比+20匹)、二ホンジカ258匹(同+47頭)、イノシシ88頭(同△12頭)、カラス409羽(同+85羽)など 【被害面積】50a(前年度比△6.7ha 県の被害面積の考え方変更の為) 【被害額】1,277千円(前年度比+855千円) ・洗馬上小首部区においてGPS発信機を活用した二ホンザル対策の体制(協議会)が立上り、組織的な追い払い等を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの声として、鳥獣出没(特にクマ)の通報をより正確・リアルタイムに情報発信することを求められている。また、現行システム(メール配信・防災放送)が難解で関係部署が多岐に亘るため、休日など特定の職員でない対応が困難である。 ・GPS装着するサルの捕獲が困難であるため、他市で実績のある群れ単位で駆除する大型檻への対策変更が必要である。 ・市街地での発砲許可権限が市町村長となることに伴う緊急対応方針の検討が必要である。

作成担当者	農林部	耕地林務課	林業振興係	職名	主事	氏名	塩原 慶己	連絡先(内線)	1284
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	林業振興係長	氏名	飯田 直希		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	圃場整備事業			担当課	農政課			施策	4-2				
目的	対象	土地改良の受益者						新規/継続	新規				
	意図	圃場整備により生産性を向上し、担い手の確保と農業経営の安定を図る。						会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度						
							○概算事業費算出業務委託						
事業費・財源	決算額	(千円)	0	予算額	(千円)	0	計画額	(千円)	0				
							設計委託料						
							0						
		特定		一般	0	特定		一般	0	特定	0	一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	B
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥	✓		
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
—	<ul style="list-style-type: none"> ・農業公社では、宗賀地区及び洗馬地区において、約56haの大豆栽培を農作業受託しているが、連作障害による品質低下や経営体制に課題がある。(R6年度決算赤字) ・今後の公社のあり方を研究するなかで、担い手がないことが大きな課題であり、担い手に生産意欲を抱かせる必要がある。 ・その解決策として、公社が受け持つ面積の一部(約20ha)を圃場整備し、企業等の進出を促す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本山地区の一連の農地(約20ha)において、圃場の大区画化や自動給水などの施設整備を行うことを想定し、事業を進めていく上で必要な概算事業費を算出するための業務委託費を計上したい。

第1次査定	・事業の方向性は認める。地権者の意向調査を含め、地元関係者との調整を引き続き進めながら、適切な時期に予算要求を行うこと。	第2次査定	—
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度	○本山地区 概算事業費算出業務委託作成		設計委託料	5,000	▲5,000	0		0		0	
						0		0		0	
						0		0		0	
						0		0		0	
						0		0		0	
						0		0		0	
			事業費合計	5,000	▲5,000	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金					0		0		0
		県支出金					0		0		0
		地方債1					0		0		0
		地方債2					0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他					0		0		0
一般財源				5,000	▲5,000	0	0	0	0	0	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	圃場整備面積(ha)			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析	—			

作成担当者	農林部	農政課	農業振興係	職名	課長補佐	氏名	小澤 亮	連絡先(内線)	1261
最終評価者	農政課長	氏名	倉科 剛	担当係長	農業振興係長	氏名	小澤 亮		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	土地改良事業(ハード)				担当課	耕地林務課			施策	4-2		
目的	対象	土地改良施設の受益者						新規/継続	継続			
	意図	土地改良施設の整備により、農業経営の安定が図られる。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○勝弦地区水路改修工事 ○原田地区検討設計 ○太田井堰バイパス化 ○市単工事 ○おおぶさ水路改修工事 ○団体営 勝弦地区水路改修工事 ○下西条無登記水路用地買収				○市単農業農村整備事業 工事 ○太田井堰バイパス化(舗装本復旧) ○団体営 東山地区改修実施設計 ○団体営 勝弦揚水機場ポンプ更新				○原田地区 概要書作成補助金 ○市単農業農村整備事業 工事 ○団体営 東山地区管路改修事業 ○奈良井川改良区堅石ポンプ修繕負担金			
事業費・財源	決算額	(千円)	61,232	予算額	(千円)	53,300	計画額	(千円)	81,000			
	設計委託料		671	農業農村基盤整備工事		32,100	負担金		1,800			
	農業農村基盤整備工事		41,488	設計委託料		21,200	原田地区概要書作成補助金		11,000			
	検討設計補助金		2,915				農業農村基盤整備工事		65,000			
	支障物件移転補償費		16,158				設計委託料		3,200			
	特定	54,472	一般	6,760	特定	45,128	一般	8,172	特定	55,448	一般	25,552

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
		皆減	縮小	現状維持	拡大			
コスト								

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 限られた予算内で事業を効率よく実施できるように、地区要望の現地調査を入念に行い実施箇所を選定し事業を行っている。 原田地区については、地元耕作者組合が主体となって、事業実施に向けた説明会を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 諏訪洞揚水機場の水中ポンプについて、落雷により使用不可となったため、ポンプ更新及び避雷器の設置が必要である。 東山地区について、補助制度により事業開始から3ヶ年で事業を完了させる必要が生じた。 奈良井川土地改良区の堅石ポンプについて、経年劣化により2台中1台の送水能力が低下した。 	<ul style="list-style-type: none"> 諏訪洞揚水機場については、北小野地区の営農に必要な不可欠な施設であるため、ポンプ更新工事及び落雷による施設被害を無くすために避雷器設置が必要である。 東山地区はR8、9年度の2ヶ年で工事を完了させる必要がある。 原田地区概要書作成補助金については、人件費の高騰による事業費増額に伴い増加となっている。 梓川頭首工については、原田地区概要書作成事業費の増額により、事業内容及び実施年度を再検討することとした。 奈良井川土地改良区堅石ポンプについては、改良区の負担軽減を図るため事業費の50%を負担する。

第1次査定	・諏訪洞揚水機場地区ポンプ更新工事については、今年度予算で対応することとする。また、避雷ユニットの設置は見送ることとする。	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度	財源内訳	○国営 梓川頭首王ゲート再塗装負担金		梓川頭首王ゲート再塗装奈良井川ポンプ負担金	1,655	+145	1,800		1,800		1,800	
		○原田地区 概要書作成補助金		原田地区概要書作成補助金	10,000	+1,000	11,000		11,000		11,000	
		○市単農業農村整備事業 工事		農業農村基盤整備工事	※	8,000		8,000		8,000		8,000
		○団体営 東山地区改修工事		団体営 東山地区	※	45,200	+15,000	60,200		60,200		60,200
		○奈良井川改良区堅石ポンプ修繕負担金(3,600×0.5)		団体営 諏訪洞揚水機場地区	※		+28,200	28,200	▲28,200	0		0
				事業費合計		64,855	+44,345	109,200	▲28,200	81,000	0	81,000
				国庫支出金	農業用水路等長寿命化・防災減災事業	50%	22,500	+21,500	44,000	▲14,000	30,000	
			県支出金	農業用水路等長寿命化・防災減災事業	14%	6,300	+6,020	12,320	▲3,920	8,400		8,400
			地方債1	地域活性化事業債	90%	5,300		5,300		5,300		5,300
			地方債2	一般補助施設整備事業債	90%	8,500	+8,000	16,500	▲5,200	11,300		11,300
		地方債3	(地方債名)				0		0		0	
		その他	地元負担金		448		448		448		448	
		一般財源			21,807	+8,825	30,632	▲5,080	25,552	0	25,552	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・各地区や水利組合等からの要望により、農業用水路等の改修・補修を15か所、国庫補助事業で1か所を実施した。そのうち降雨時の越水被害解消のため、バイパス水路として太田井堰排水路整備工事をL=110.1m実施した。</p>	<p>・地元等からの要望に基づき、農業用施設の補修・更新を行い、生産基盤の向上を図ることができた。</p> <p>・太田井堰はバイパス水路が完成し、越水被害を解消することができた。</p>	<p>・予算が限られている中で、老朽化している農業用施設が年々増加しており、突発的な破損等により機能不全になる可能性が高まっているため、計画的な改修や更新が必要であるが、受益者からは負担金の減免を求められている。</p> <p>・原田地区の事業化に向け、耕作者の意向を確認していく必要がある。</p>

○評価指標

評価指標(単位)	基盤整備工事実施箇所数(箇所)			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	6	
実績値(事後評価)		16		
目標値		10	10	10
(事後評価) 指標実績値の要因分析	<p>・工事内容の精査により、多くの要望箇所に対応することができたが、資材等の高騰により、今後は箇所数や規模の縮小や複数年施工となる恐れがある。</p>			

作成担当者	農林部	耕地林務課	農村整備係	職名	主事、技師	氏名	高橋 司、塩原 美月	連絡先(内線)	1267
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	農村整備係長	氏名	大塩 由香		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	ため池耐震化事業				担当課	耕地林務課			施策	4-2		
目的	対象	農業用ため池流域の市民						新規/継続	継続			
	意図	地震や豪雨時にため池の堤体の決壊による自然災害の防災・減災を図る。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○県営事業負担金(本山)				○東山2号ため池廃止実施設計 ○ため池耐震調査(今泉)				○ため池耐震調査(東山、和手)			
事業費・財源	決算額	(千円)	4,241	予算額	(千円)	7,500	計画額	(千円)	19,800			
	設計委託料		176	実施設計委託料		7,500	耐震化調査委託料		19,800			
	ため池跡地整備工事		2,629									
	県営耐震化事業負担金		1,436									
	特定	3,800	一般	441	特定	7,300	一般	200	特定	19,700	一般	100

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 令和12年度までの時限的補助のため、その期間内で残りの防災重点農業用ため池(14箇所)の耐震調査が完了できるように、各年度の実施箇所数設定や実施場所の選定を行った。 計画どおりに耐震調査を実施できるように県を通じて国へ補助金の要望を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和12年度までに残り14箇所の防災重点農業用ため池の耐震調査を完了させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ため池耐震調査は100%補助で実施できるが、令和12年度までの時限的補助であるため、その終期が近づくとつれ、全国的に要望量も多くなり、内示率の低下が想定される。 複数箇所をまとめて発注することで、諸経費の削減を行うことができる。 これらのことから、有利な補助事業を活用できるうちに調査を進めていくよう予算を増額(一般財源は変更なし)計上した。

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	財源内訳	○ため池耐震調査(東山、和出)	ため池耐震調査 2池		9,700	+10,100	19,800		19,800		19,800
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計				9,700	+10,100	19,800	0	19,800
	国庫支出金	農村地域防災減災事業	100%		9,600	+10,100	19,700		19,700		19,700
	県支出金	(補助金名)					0		0		0
	地方債1	(地方債名)					0		0		0
	地方債2	(地方債名)					0		0		0
地方債3	(地方債名)					0		0		0	
その他	(名称)					0		0		0	
一般財源				100	+0	100	0	100	0	100	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・本山ため池の耐震化工事(県営事業)及び竜神ため池廃止工事(R5繰越)が完了した。 ・若宮、十沢、堤屋、隠洞ため池の堤体耐震調査(R5繰越)を実施した。 ・国補正予算に伴い、今泉ため池の堤体耐震調査予算の一部(7,300千円)を確保した。 ・信州FPP関連により町村大沢ため池跡地の整備として公衆トイレを設置した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本山ため池耐震化事業及び竜神ため池の廃止により、地元の安心安全に寄与した。 ・若宮、十沢、堤屋、隠洞ため池の堤体耐震調査を行い、耐震性が確保されていることを確認した。 ・北熊井区の協力により町村大沢ため池跡地に防災公園が整備された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池堤体耐震調査については年1か所実施という実施計画となっているが、複数箇所をまとめて発注した場合と比較すると諸経費が割高となる。 ・ため池廃止や堤体耐震性調査事業については、令和12年度までの時限補助のため、全国的に事業件数が増加傾向にあり、内示率の低下が懸念されるとともに、本市の防災重点ため池の16池が調査未実施のため、予算確保に努める必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	ため池耐震調査実施件数(箇所)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0	0	
実績値(事後評価)	4		
目標値	1	1	1
(事後評価) 指標実績値の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・国からの割当(R5繰越)が多かったことと、複数箇所を1業務として発注したことにより、諸経費の削減を図れたため、目標値+3箇所実施することができた。 		

作成担当者	農林部	耕地林務課	農村整備係	職名	主事	氏名	高橋 司	連絡先(内線)	1267
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	農村整備係長	氏名	大塩 由香		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業				担当課	耕地林務課		施策	4-2				
目的	対象	土地改良施設の受益者						新規/継続	継続				
	意図	老朽化した施設の更新を行うことで、営農基盤の改善を図り、耕作放棄地になることを防ぐ。						会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度				
	○国営施設水利管理強化事業 ○今村堰地区頭首工改修 ○洗馬妙義地区畑かん施設更新 ○洗馬妙義地区中心経営体農地集積事業促進費				○水利管理強化事業 ○洗馬妙義地区畑かん施設更新 ○洗馬妙義地区中心経営体農地集積事業促進費 ○今村堰地区頭首工改修				○水利管理強化事業 ○洗馬妙義地区畑かん施設更新 ○洗馬妙義地区中心経営体農地集積事業促進費				
事業費・財源	決算額 (千円)		87,093		予算額 (千円)		96,746		計画額 (千円)			90,537	
	県営農業農村整備事業負担金		83,493		県営農業農村整備事業負担金		92,436		県営農業農村整備事業負担金		86,137		
	水利施設管理強化事業負担金		3,600		水利施設管理強化事業負担金		4,310		水利施設管理強化事業負担金		4,400		
	特定	44,660	一般	42,433	特定	40,519	一般	56,227	特定	43,140	一般	47,397	

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・県及び土地改良区との協議、立会、打ち合わせを綿密に行い、情報共有など連携を図った。 ・資材や人件費高騰など、事業費の増額が見込まれることから、事業の前倒しなど事業費の確保を行った。	・洗馬妙義地区(県営)は、資材費や人件費が高騰する中、総事業費や事業期間など、計画どおりに進められるように積極的に事業を前倒して進めている。国及び県の予算が確保できたことから、当初金額より増額したいと打診されており、事業進捗のため増額補正を行う必要がある。 ・国営にて造成した施設の老朽化に伴い、整備箇所が増加しているため、順次整備を行うよう計画していく必要がある。	・洗馬妙義地区における負担金は工種ごとに負担割合が異なるため、実施設計の結果に基づいて算定し、計上する。 ・洗馬妙義地区促進費負担金について、事業費の増額に伴い負担金も増額となる。

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○水利管理強化事業 ○洗馬妙義地区畑かん施設更新 ○洗馬妙義地区中心経営体農地集積事業促進費		水利施設管理強化事業		4,865	▲465	4,400		4,400		4,400
			洗馬妙義地区工事負担金 ※		67,500	+13,950	81,450		81,450		81,450
			洗馬妙義地区促進費負担金		5,670	▲983	4,687		4,687		4,687
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		78,035	+12,502	90,537	0	90,537	0	90,537
	財源内訳	国庫支出金	水利施設管理強化事業補助金	50%	2,432	▲232	2,200		2,200		2,200
		県支出金	水利施設管理強化事業補助金	10%	486	▲46	440		440		440
		地方債1	公共事業等債	90%	33,700	+6,800	40,500		40,500		40,500
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
その他		(名称)				0		0		0	
一般財源				41,417	+5,980	47,397	0	47,397	0	47,397	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 洗馬妙義地区において老朽化した施設の更新事業費に対して負担金を支払った。 河床低下により取水が困難となった今村堰の改修費に対して負担金を支払った。 国営かんがい事業で整備された農業施設の保全管理を安定的な体制で行うため、水利施設強化事業(中信平地区)の負担金を支払った。 	<ul style="list-style-type: none"> 洗馬妙義地区では芦ノ田工区の幹線管路工事の一部が完了するとともに、農道及び畑地かんがい施設工事に着手することができた。 今村堰は堤外水路工事の一部が完了した。 国営造成施設の適切な保全管理が行われ、農業用水の安定供給を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 洗馬妙義地区は大規模な事業費や期間を要するため、十分な事業費確保や効果的な工事実施が重要であり、引き続き県や土地改良区等の関係機関と連携し、予算確保を図る必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	県営事業実施箇所数(箇所)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	2.0	2.0	
実績値(事後評価)	2.0		
目標値	2.0	2.0	1.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	・目標どおり実施することができた。		

作成担当者	農林部	耕地林務課	農村整備係	職名	技師	氏名	塩原 美月	連絡先(内線)	1265
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	農村整備係長	氏名	大塩 由香		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業				担当課	耕地林務課		施策	4-2			
目的	対象	土地改良施設の受益者						新規/継続	継続			
	意図	施設の機能診断を行い、適切に補修・更新を行うことで、施設の機能維持・長寿命化を図る。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○両内田改良区深井戸ポンプ(両内田分担金) ○拠出金 ○勝弦揚水機場 ポンプ制御盤・中継端子更新工事				○両内田改良区深井戸ポンプ(両内田分担金) ○拠出金 ○善知鳥中継機場制御盤更新工事 ○田川改良区深井戸ポンプ(田川分担金)				○両内田改良区深井戸ポンプ(両内田分担金) ○拠出金 ○青木沢中継機場 ポンプ更新工事 ○田川改良区深井戸ポンプ(田川分担金)			
事業費・財源	決算額	(千円) 17,770		予算額	(千円) 32,110		計画額	(千円) 18,413				
	ポンプ施設工事	11,330		制御盤工事	23,892		ポンプ施設工事	11,958				
	維持管理適正化事業負担金	5,524		維持管理適正化事業負担金	6,138		維持管理適正化事業負担金	5,365				
	設計委託料	902		測量設計委託料	2,080		測量設計委託料	1,090				
	その他	14										
	特定	9,450	一般	8,320	特定	19,800	一般	12,310	特定	9,900	一般	8,513

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の加入から実施まで最長4年がかかり、その間の人件費や資材費高騰分については市の持ち出しとなってしまうため、事業加入時の事業費については高騰分を見込んで申請を行っている。 ・人件費や資材高騰による事業費の増を減らすべく、長野県土地改良事業団体連合会に施設の重要度や優先度を説明し、加入から実施までの期間を短縮できるようにしている。 ・耐用年数や使用状況に応じた更新計画を策定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・田川土地改良区の深井戸ポンプについて、今年度加入予定であったが、県全体の要望量が多く、令和8年度加入となった。 ・相吉揚水機場の制御盤について、長野県土地改良事業団体連合会実施の診断により、制御盤更新について指導があったため、令和8年度に事業加入し、更新を進めていく必要が生じた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は加入時に年次毎の拠出金や事業実施年度が決められるため、その計画に沿って事業を行う必要がある。 ・相吉揚水機場制御盤更新事業の加入により令和8年度の拠出金が増額となる。 ・全ての減濁水施設を万全の状態に維持管理していくことは困難であると判断し、必要最小限の更新とすることにした。

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度	○両内田改良区深井戸ポンプ(両内田分担金) ○拠出金 ○青木沢中継機場 ポンプ更新工事 ○田川改良区深井戸ポンプ(田川分担金)		両内田分担金11,800*0.2/5	472		472		472		472	
			拠出金	3,718	+807	4,525		4,525		4,525	
			工事費(青木沢中継機場)	12,100	▲142	11,958		11,958		11,958	
			測量試験費(青木沢中継機場)	1,300	▲210	1,090		1,090		1,090	
			田川分担金9,200*0.2/5	400	▲32	368		368		368	
			事業費合計	17,990	+423	18,413	0	18,413	0	18,413	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
その他		維持管理適正化事業交付金		11,880	▲1,980	9,900		9,900		9,900	
一般財源				6,110	+2,403	8,513	0	8,513	0	8,513	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良(減濁水対策)施設の機能維持及び長寿命化を図るための勝弦揚水機場の制御盤等更新工事を実施した。 ・地元改良区の負担を軽減するため、負担金の半分を補助した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良(減濁水対策)施設の機能維持及び長寿命化により、営農の持続性を確保した。 ・地元改良区に必要不可欠な深井戸ポンプの機能維持及び長寿命化により、営農の持続性を確保した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業への加入から事業実施に至るまで最長で4年がかかり、その間の資材高騰により、事業費が不足し、単費の補正等による対応が必要となっている。 ・減濁水施設については、不具合箇所が多く、対応に苦慮しているが、施設の効率的な運営のため、使用状況に応じた更新計画を立てる必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	施設の維持管理適正化事業取組件数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	1	0	
実績値(事後評価)	1		
目標値	1	1	1
(事後評価)指標実績値の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・目標どおり実施した。県内全体で事業要望が多く、原則年1箇所の加入となるため、件数の変異は生じない。 		

作成担当者	農林部	耕地林務課	農村整備係	職名	主事	氏名	高橋 司	連絡先(内線)	1267
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	農村整備係長	氏名	大塩 由香		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-6	塩尻ワイン、木曽漆器などの特徴や魅力の共通認識ができている					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観	市内ワイナリーの数	16施設 R5	16施設			19施設
	木曽漆器製造関係従事者数	540人 R5	532人			540人
主観	市外からの来訪者に案内できる特産品や観光資源があると思う市民の割合	53.9% R5	55.2%			58.9%
ブランド	塩尻産ワインを年間ボトル(720ml)4本以上消費(購入)する市民の割合	18.8% R5	19.0%			23.8%
	木曽漆器を日常的に利用する市民の割合	39.9% R5	35.6%			44.9%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<p>・ワイン産地の維持と発展には、担い手の確保・育成や産地の特徴、魅力を発信することが不可欠である。そのため、第四期塩尻ワイン大学を通じて、市内就農希望者・ワイナリー設立希望者や市外からのIターン就農者を確保するとともに、関係人口の創出を図ることで塩尻市のブドウ栽培やワイン産地としての魅力発信に繋げる。</p> <p>・就農相談やワイン・ワイン産地の魅力、移住定住など、多岐にわたる相談があることから、職員の育成も必要である。塩尻ワイン大学での講義内容は職員にとっても塩尻市をPRする知見になり得ることから、引き続き、講義内容の向上にも取り組む。</p>
劣後・見直しする取り組み
—

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	農業再生推進事業	農政課	1,870	1,950	予算対応	現状維持	現状維持

5 事後評価

施策指標の要因分析
<p>・「市内ワイナリーの数」は従前のままとなっているが、R7.6.30に塩尻ワイン大学第2期卒業生がワイン特区制度を活用して酒類製造免許(果実酒製造用)を取得し、令和7年度からワインを仕込む予定である。</p>
施策の定性評価
<p>・塩尻ワイン大学を通じて、新規ワイナリーやブドウ栽培者の就農に繋がっている。また、卒業生が作ったワインが日本ワインコンクール2024で金賞を受賞したほか、市内にワインバーを開設し、塩尻ワインをPRするイベントを開催するなど、塩尻ワインの認知度や評価を高めており、交流人口や関係人口の増加にも繋がっている。</p>

評価者	所属	農林部	職名	部長	氏名	花岡 昇
施策担当課長	所属	農政課	氏名	倉科 剛		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	農業再生推進事業				担当課	農政課			施策	4-6		
目的	対象	新規に醸造用ぶどう生産及びワイン醸造に取り組もうとする者						新規/継続	継続			
	意図	ワイン産地の維持発展を図る。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○塩尻ワイン大学の運営				○塩尻ワイン大学の運営				○塩尻ワイン大学の運営			
事業費・財源	決算額	(千円)	1,870	予算額	(千円)	1,950	計画額	(千円)	1,950			
	ワイン銘醸地振興事業委託料		1,830	ワイン銘醸地振興事業委託料		1,910	ワイン銘醸地振興事業委託料		1,910			
	県農産物等輸出事業者協議会負担金		40	県農産物等輸出事業者協議会負担金		40	県農産物等輸出事業者協議会負担金		40			
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0						
	特定		0	一般		1,870	特定		0	一般		1,950

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ワイン大学は、県外在住の受講生が6割(県内8人、県外12人)を占める中で、受講生の市内就農を図るための農地付空き家やお試し住宅(短期)の紹介を行うなど、2拠点生活や移住の推進を行なっている。(本年度から受講生1人が2拠点生活を開始) ・受講生を通じて、ワイナリー開設を検討している企業の誘致を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度末に欠員が生じ、追加募集を行った結果、20人全員が市外在住者となり、技術習得後の定住促進が必須となった。 ・県ワインバレー構想により、各地でワイン特区や就農支援の取組みが行われ、競争が見込まれていることから、移住就農者の獲得に今後一層のPR・魅力発信が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワイナリー開設に係る支援制度等(商工課、商工会議所)、市イベントに絡めたワイン大学の発信(観光プロモーション課、広報係)、移住定住促進(移住定住係、街カフ)など、事業に係る分野が多岐にわたるため、ワイン振興を専属的に行う部門の新設がより一層強く望まれる。 ・予算に関しては、物価高騰や経費の上昇、効率化に注力し昨年同額での実施を見込む。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	農業再生推進事業	課名	農政課
-------	----------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ワイン銘醸地振興事業委託料	1,910		1,910		1,910
長野県農産物等輸出事業者協議会負担金	40		40		40
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)	0		0		0
事業費合計	1,950	+0	1,950	+0	1,950
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	1,950	+0	1,950	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	醸造用ぶどう栽培を目指す担い手の確保(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	1	1		
目標値		0	0	2
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・受講生募集に際し、さまざまな人脈等を駆使してPRを行った結果によるもの。			

評価指標(単位)	醸造用ぶどう栽培を目指す担い手の確保(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻ワイン大学第四期(令和6~8年度)を開講した。 ・初年度は、主に醸造用ブドウの栽培に関する講座(講義及び圃場実習)を11回(延べ22日間)開催した。 ・受講生からの就農相談が5件あり、就農に向けた地元農業委員への仲介1件を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・醸造用ブドウ栽培技術の習得や市内栽培農家との交流機会の創出を通じて、移住の検討、就農への意欲を喚起することができた。 ・塩尻ワイン大学の卒業生であることが、酒造免許の取得申請の際に、一定の経歴として評価いただくなど、認知度が向上している。 ・受講生1人がブドウ栽培農家として新たに営農を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県外在住の受講生が6割(県内8人、県外12人)を占める中で、受講生の市内就農を図るためには、住まいの確保支援などの定住促進策にも力を入れていく必要がある。また、ワイナリー開設に向けたワンストップ相談窓口の設置や卒業生同士のネットワーク化、フォローアップ体制の構築も求められる中で、本市ワイン振興施策を専属的に推進する部署の新設が強く望まれる。

作成担当者	農林部	農政課	農業振興係	職名	主任	氏名	柳澤 遼	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農政課長	氏名	倉科 剛	担当係長	農業振興係長	氏名	小澤 亮		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-1	農地や農村環境の維持に関わる人が確保される					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観 農地や農業水路、農道等の保全活動組織における非農業者の割合	4.0%	R4	5.1%			4.2%
主観 自然を身近に感じることができると思う市民の割合	86.5%	R5	85.0%			増加

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	中山間地域等直接支払事業	農政課	29,949	30,074	予算対応	縮小	縮小
2	農作物自給率向上事業	農政課	5,560	9,101	予算対応	現状維持	縮小
3	農業公社運営事業	農政課	18,955	18,955	予算対応	拡充	拡大
4	土地改良事業 (多面的機能支払交付金)	耕地林務課	77,685	94,404	予算対応	現状維持	現状維持
5	農地流動化促進事業	農業委員会	7,654	10,328	予算対応	現状維持	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・農業公社のあり方については、現状維持では将来性が無く、また、経営の安定化を図ることはできないことから、新たな取組により、経営負担の解消を図ったうえで、運営体制の強化や支援面積の拡大を図る必要がある。 ・土地改良等による基盤整備を進めることで優良農地を確保する。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・非農業者の割合は、活動組織(改良区等)の地区により大きく異なる。
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の確保・育成に向けては、スマート農業を含めた機械導入の支援が重要であり、技術の啓発とともに、支援内容について引き続き検討する必要がある。 ・農業経営の安定に向け土地改良事業や生産基盤施設整備の継続的な助成が必要である。 ・荒廃農地の減少のためには、担い手不足解消や農地集約化などの各種施策の更なる促進が必要である。

評価者	所属	農林部	職名	部長	氏名	花岡 昇						
施策担当課長	所属	農政課	氏名	倉科 剛	所属	耕地林務課	氏名	田下 高秋	所属	農業委員会事務局	氏名	武田 文秀

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	中山間地域等直接支払事業				担当課	農政課			施策	5-1		
目的	対象	中山間地域に農地を持つ農業者と景観保全を望む市民						新規/継続	継続			
	意図	荒廃農地の発生防止と農業の多面的機能の保持を図る。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○中山間地域等直接支払交付金			○中山間地域等直接支払交付金			○中山間地域等直接支払交付金					
	決算額 (千円)	29,949	予算額 (千円)	30,074	計画額 (千円)	26,690						
	中山間地域直接支払交付金	29,555	中山間地域直接支払交付金	29,555	中山間地域直接支払交付金	26,171						
	その他	394	その他	519	その他	519						
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0
	特定	19,703	一般	10,246	特定	19,703	一般	10,371	特定	17,446	一般	9,244

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥	✓		
	休廃止	⑦				
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度からの新期対策への移行に伴い、書類作成や制度理解に向けた支援を実施したことで、前期(20集落)と同程度の集落(19集落)において取組の継続が見込まれる。 集落における高齢化や担い手不足の解消に向けては、集落の実情に即した交付金の活用や、ネットワーク化活動計画の策定に向けた取組を促進している。 	<ul style="list-style-type: none"> 各集落においては、中心的な役割を果たしていた構成員の高齢化が進んでおり、次世代の担い手の確保や育成が必要である。 地権者の死亡に伴い、相続者が耕作を引き継ぐケースが増加しているが、相続者の中には市外に居住している者もあり、その結果、農地の維持管理が困難となる状況が見受けられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 新期対策(第6期対策・令和7年度~)における取組面積等は現時点では確定していないが、複数の集落協定において基礎単価(交付単価の8割)での活動実施が見込まれる。 また、高齢化等に伴う事業継続困難地の発生も見込まれることから、当該減少分を見込んだ額を計上する。

第1次評価	・直接支払交付金については提案どおり。消耗品費については、前年度同額とする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	中山間地域等直接支払事業	課名	農政課
-------	--------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
中山間地域等直接支払交付金		26,171		26,171		26,171
その他		544	▲25	519		519
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		26,715	▲25	26,690	+0	26,690
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	中山間地域等直接支払交付金	17,446	17,446		17,446
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		9,269	▲25	9,244	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	活動集落数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		20	19	
実績値(事後評価)	20	20		
目標値		20	20	20
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・協定参加者同士による相互扶助体制が確立されている。			
評価指標(単位)	交付対象面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		157.7	145.4	
実績値(事後評価)	157.6	157.7		
目標値		157.0	157.0	157.0
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・協定参加者同士による相互扶助体制が確立されている。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・国の制度を活用し、中山間地域における耕作放棄の発生防止活動や水路・農道等の管理活動、景観作物の作付などの取組を支援した。	・各集落協定の取組を支援することで、農業生産条件が不利な地域における営農活動の継続と、約157haの農地の保全が図られた。	・令和7年度から新期対策への移行に伴い、取組面積維持のため、書類作成や制度の理解に対する支援を丁寧に行う必要がある。 ・集落における高齢化や担い手不足に対応するため、草刈機等の共同利用機械を購入するなど、集落の実情に即した交付金の活用の検討が必要である。

作成担当者	農林部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	齋藤 日菜子	連絡先(内線)	1261
最終評価者	農政課長	氏名	倉科 剛	担当係長	農業振興係長	氏名	小澤 亮		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	農作物自給率向上事業				担当課	農政課			施策	5-1		
目的	対象	販売農家、荒廃農地を有効活用する農業者						新規/継続	継続			
	意図	米の需給調整を図るとともに穀物自給率の向上を推進する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○食料自給率・食料自給力の維持向上等に対する経営所得安定対策等推進事業 ○荒廃農地の再生作業経費の補助			○食料自給率・食料自給力の維持向上等に対する経営所得安定対策等推進事業 ○荒廃農地の再生作業経費の補助 ○ライスセンター整備に対する補助			○食料自給率・食料自給力の維持向上等に対する経営所得安定対策等推進事業 ○荒廃農地の再生作業経費の補助 ○ライスセンター整備に対する補助					
	決算額 (千円) 5,560			予算額 (千円) 9,101			計画額 (千円) 8,839					
	経営所得安定対策等推進事業補助金 4,024			経営所得安定対策等推進事業補助金 4,218			経営所得安定対策等推進事業補助金 4,218					
事業費・財源	畑作物作付補助金 1,234			畑作物作付補助金 1,621			畑作物作付補助金 1,621					
	農地再生支援補助金 213			農地再生支援補助金 525			農地再生支援補助金 263					
	その他 89			その他 178			その他 178					
	人件費(会計年度任用職員) 0			人件費(会計年度任用職員) 0			人件費(会計年度任用職員) 0					
	特定	4,024	一般	1,536	特定	4,218	一般	4,883	特定	4,218	一般	4,621

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 令和9年度から水田政策の大幅な見直しが検討されている状況を踏まえ、迅速かつ的確な情報収集に努めているものの、現時点では具体的な方針は何も決まっていない状況である。 市内では、用途限定米穀から主食用米への転換が進み、生産数量目安値を超過したことから、地域間調整を活用した。 	<ul style="list-style-type: none"> 「米の需要に応じた増産」を目指す国の方針を踏まえ、政策に応じた対応が必要となる。 国の需給見直しをもとに、需要に応じた適正生産を目的として設定されている主食用米の生産数量目安値について、6月末時点で目安値を超過する協議会が増加していることから、今後の取扱いについて注視する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営所得安定対策等を推進するため、補助金については前年度と同程度の予算計上とする。 経営所得安定対策のうち、畑作物の直接支払交付金については、令和8年度から交付単価の改正が予定されていることから、関連する畑作物作付補助金においても、交付単価の見直しが必要である。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 農地再生支援補助金については、近年の執行率を踏まえて、予算額を見直す。 その他については提案どおり。 	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	農作物自給率向上事業	課名	農政課
-------	------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
経営所得安定対策等推進事業補助金		4,218		4,218		4,218
畑作物作付補助金		1,621		1,621		1,621
農地再生支援補助金		525	▲262	263		263
JA松本HLライスセンター整備補助金		2,559		2,559		2,559
その他		178		178		178
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)		0		0		0
事業費合計		9,101	▲262	8,839	+0	8,839
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	経営所得安定対策等推進事業費補助金	4,218	4,218		4,218
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		4,883	▲262	4,621	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	農地再生事業による荒廃農地解消面積(a)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		39.7	80.7	
実績値(事後評価)	71.9	39.7		
目標値		65.0	65.0	65.0
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・優良農地においても貸付希望が増加傾向にある中で、荒廃農地を復旧してまで活用しようとする意識が働きづらくなっている。			
評価指標(単位)	主食用水稲作付面積率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		99.3	99.7	
実績値(事後評価)	99.5	99.1		
目標値		100.0	100.0	100.0
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・他用途米への供出を積極的に推進したことで目安値内の作付面積を達成できた。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 国の経営所得安定対策等推進事業費補助金を活用し、麦・ソバ・大豆などの経営所得安定対策等の推進及び主食用米の需要に応じた適正生産を促進した。 荒廃農地の解消に取り組む2者に対して補助を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 市農業再生協議会を中心に主食用米の需要に応じた適正生産を推進した結果、生産数量目安値内での生産を行うことができた。 農地再生支援により40aの荒廃農地が解消された。 	<ul style="list-style-type: none"> コメの価格高騰に伴う随契米放出により、今後、需給緩和による米価下落が懸念されることから、生産者にとっても、消費者にとっても、双方が納得できる価格による安定したコメ流通の実現が強く望まれる。 令和9年度から水田政策の大幅な見直しが検討されていることから、迅速かつ的確な情報収集に努めるとともに、農業者への周知を図る必要がある。

作成担当者	農林部	農政課	農業振興係	職名	主任 主事	氏名	高木 房代 齋藤 白菜子	連絡先(内線)	1261、1262
最終評価者	農政課長	氏名	倉科 剛	担当係長	農業振興係長	氏名	小澤 亮		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	農業公社運営事業				担当課	農政課			施策	5-1		
目的	対象	塩尻市農業公社						新規/継続	継続			
	意図	農業者の労力を補完するとともに、荒廃農地の解消・未然防止を図る。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○農業支援、農地の荒廃化防止、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援			○農業支援、農地の荒廃化防止、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援			○農業支援、農地の荒廃化防止、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援					
事業費・財源	決算額	(千円)	18,955	予算額	(千円)	18,955	計画額	(千円)	20,337			
	農業公社運営補助金		18,955	農業公社運営補助金		18,955	農業公社運営補助金		20,337			
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0			
	特定	0	一般	18,955	特定	0	一般	18,955	特定	0	一般	20,337

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	1	低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 市農業公社の今後のあり方に向けた調査研究として、各関係機関等への個別ヒアリングに取り組むとともに、地元営農組合との協議を進めている。 ねこの手クラブによる農作業支援体制の強化・拡充に向けて、農水省の「農山漁村インパクト創出ソリューション実装プログラム」の活用申請を行っている。 令和9年度以降の水活の水張要件は撤廃となったが、令和7・8年度は、水張要件に代わる対策を取らなければ交付金の対象とならないため、連作障害を回避する取組として後作緑肥の作付け(全圃場への麦の播種と緑肥としてのすき込み)を予定している。 	<ul style="list-style-type: none"> 資材費高騰などの影響により令和6年度は過去最大の損失額が発生し、事業規模や事業領域の拡大どころか、既存事業の維持自体が困難な状況になりつつある。 荒廃農地の再生及び保全管理を、国の経営所得安定対策等の交付金を活用しながら事業展開をしているが、令和9年度に本制度の大幅な見直しが見込まれている中で、改正内容に応じて事業内容の見直しを進めていく。よって令和8年度までは、大豆とそばの作付けを継続するが、蔓性の難防除雑草の拡大や連作障害、紫斑病の発生など対策が追いついていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の公社のあり方に関し、既存事業に取り組みながら、新たに事業領域を拡大させることは現実的に困難である中で、まずは業務ウエイトの大きい現行管理地の「自立」に向けた算段を付けていく必要がある。 そのための取組として、管理地の大区画化と担い手への農地集積・集約化の推進(農地再編整備事業)に取り組んでいくための概算事業費算出業務委託費を新規ハード事業として計上したい。 また、ねこの手クラブによる農作業支援体制の強化・拡充に向けて、民間企業等と連携したアプリを利用した支援体制の構築を検討したい。 資材高騰の影響を緩和するため公社運営補助金の増額を要求する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 増額要求の一部である肥料費、農薬費及び燃料費については、農業公社が請け負う機械作業等の受託費用に反映することとし、一部減額とする。 農業公社の収益確保や経営安定に向けて、農業公社と協力し、事業検討を確実に実施すること。 	第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> 第1次評価のとおり。 農業公社設立当時に比べ、課題や目的など状況が変わっているため、公社の在り方について十分に精査すること。
-------	--	-------	---

事務事業名	農業公社運営事業	課名	農政課
-------	----------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
農業公社運営補助金	21,035	▲698	20,337		20,337
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)	0		0		0
事業費合計	21,035	▲698	20,337	+0	20,337
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	21,035	▲698	20,337	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	ねこの手クラブによる農作業受託時間(時間)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		12,676.5	14,248.5	
実績値(事後評価)	22,156	24,205		
目標値		23,000	23,000	23,000
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・農業従事者の高齢化等に伴い、労働力支援に対するニーズが高まった。			
評価指標(単位)	耕作放棄地解消・防止面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		56.1	53.6	
実績値(事後評価)	55.8	55.7		
目標値		56.0	63.0	70.0
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・農業公社の現行人員(労働力)の限界によるもの。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・市農業公社において農作業支援事業や耕作放棄地解消事業を実施した。 ・県内農業法人との連携も視野に、公社が管理する農地の有効活用や収益力向上に向けた協議を継続的に行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業支援事業では、耕起作業で13a、播種作業で339a、収穫作業で285aの機械作業、また、ねこの手クラブによる延べ24,205時間の一般作業を行い、労働力確保による農業者の営農継続と産地の維持につなげた。 ・耕作放棄地解消事業では、市、JA、農業委員会等と連携し、大豆、ソバ、緑肥など55.7haを栽培し、農地を保全した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特に果樹の繁忙期は「ねこの手」支援に応じられないほどの依頼があるため、登録支援者の拡大を図る必要がある。 ・今後、農業従事者の減少や、遊休農地の増加が見込まれる中で、市農業公社の今後の在り方や機能強化も念頭に、多様な担い手の育成に向けた検討に着手する必要がある。

作成担当者	農林部	農政課	農業振興係	職名	主任主事	氏名	柳澤 遼、小林 信治、齋藤 日菜子	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農政課長	氏名	倉科 剛	担当係長	農業振興係長	氏名	小澤 亮		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	土地改良事業(多面的機能支払交付金)				担当課	耕地林務課				施策	5-1	
目的	対象	農地が有する多面的機能の維持・発揮を図るための活動を行う組織								新規/継続	継続	
	意図	農業・農村が有する多面的機能が適切に維持・発揮されることを図る。								会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○多面的機能支払交付金				○多面的機能支払交付金				○多面的機能支払交付金			
事業費・財源	決算額	(千円)	77,685	予算額	(千円)	94,404	計画額	(千円)	94,363			
	多面的機能支払交付金		77,685	多面的機能支払交付金		94,404	多面的機能支払交付金		94,363			
	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)				
	特定	58,484	一般	19,201	特定	70,801	一般	23,603	特定	70,771	一般	23,592

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化事業への内示率を上げられるように、差額分の割当を県へ要望している。 ・各組織の事務作業の負担軽減のため、市で書類作成や事務研修会開催の調整を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き、長寿命化事業の内示率が悪いいため、各活動組織の長寿命化対策工事について計画との乖離が生じている。 ・高温や降雨不足による災害(湯水対策)への対応により、草刈りや水路の土砂上げ等の農地維持の活動資金が減り、活動に支障をきたす恐れがある。 ・今年度より活動範囲を増やす予定のあった組織について、構成員との調整が難航し、来年度以降に変更となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は5年間の活動計画を認定し行うものであるため、要求通りの予算配当をお願いしたい。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	土地改良事業(多面的機能支払交付金)	課名	耕地林務課
-------	--------------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
多面的機能支払交付金事業補助金		94,363		94,363		94,363
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		94,363	+0	94,363	+0	94,363
財源内訳	国庫支出金	農業農村整備事業補助金	47,181	47,181	47,181	47,181
	県支出金	多面的機能支払事業補助金	23,590	23,590	23,590	23,590
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		23,592	+0	23,592	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	多面的機能交付金の実施箇所(組織)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7	7	
実績値(事後評価)	8	7		
目標値		7	7	7
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・土地改良区が関与していない小規模組織については、構成員の高齢化や事務作業の負担により活動の継続が困難となる可能性がある。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・農地や農業用施設が有する多面的機能の維持・発揮・促進のために活動に取り組む市内7組織へ国からの割当により交付金を交付した。 ・活動への支障が生じないように事務作業の支援等を行った。特に7組織のうち5組織が活動計画書の再認定が必要だったため、活動計画書類の作成支援を行った。 ・活動が終了した1組織の交付金返還処理を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各組織の活動地内にある農地や農業用施設の適切な維持管理や農業用施設の長寿命化を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐用年数が経過した農業用施設が年々増加する中で、長寿命化事業の補助内示率が低いため、各組織が計画的に更新工事を実施することが難しくなっている。 ・組織の構成員の高齢化により活動の取組や事務作業が困難となっている組織が生じており、引き続き事務支援等を行う必要がある。

作成担当者	農林部	耕地林務課	農村整備係	職名	主事	氏名	高橋 司	連絡先(内線)	1267
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	農村整備係長	氏名	大塩 由香		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	農地流動化促進事業				担当課	農業委員会事務局			施策	5-1		
目的	対象	農業者						新規/継続	継続			
	意図	中核となる農業者を育成し、生産基盤強化と農業経営安定に資する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付 ○農地パトロール・農地相談会の実施 ○地域計画に係る目標地図の完成				○中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付 ○農地パトロール・農地相談会の実施				○中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付 ○農地パトロール・農地相談会の実施			
事業費・財源	決算額 (千円)	7,654		予算額 (千円)	10,328		計画額 (千円)	9,055				
	中核農家等育成規模拡大事業奨励金	7,154		中核農家等育成規模拡大事業奨励金	9,348		中核農家等育成規模拡大事業奨励金	8,250				
	その他	500		その他	980		その他	805				
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0				
	特定	196	一般	7,458	特定	8	一般	10,320	特定	7	一般	9,048

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 農地の売却・貸付希望が増加傾向の中で、農政課に配属となっている産地保全支援員と連携し、遊休農地や耕作放棄地の解消や担い手への農地の集約に努めるとともに、農地パトロールを行い、森林化した耕作不可能な荒廃農地については、農業委員が非農地判定して農地台帳から抹消し、荒廃農地の解消に努めた。 令和7年4月1日から、従来の利用権設定等促進事業から、農地中間管理機構を介して農地の貸借契約をする農地中間管理事業へ移行した。 現行の農地台帳システムから農業委員会サポートシステムへの移行を進めるべく、農地台帳システムのベンダーと協議を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業者の高齢化等に伴い、依然として農地の売却・貸付希望は増加しているが、購入・借受を希望する方が少ないため、調整が困難となっている。 山間部や勾配等農地の状況により、購入・借受希望に偏りがある。 地域計画策定後は、農地中間管理機構を介して、農地の貸借契約をすることとなったが、従来のワンストップで完結していた利用権設定等促進事業より事務の煩雑化が著しい。 円滑な窓口業務に支障をきたさぬよう、操作性に難のある農業委員会サポートシステムと併用して今後も現行の農地台帳システムを運用していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 農地流動化の促進により、経営面積の拡大、農地の有効活用及び耕作放棄地の発生防止に繋がること、農家の生産基盤強化と経営の安定を図ることを目的とし、引き続き奨励金を交付していく。 農地中間管理機構を介した農地の利用権設定を円滑に推進するにあたり、前述の事務量の大幅増に対応するため、専属の職員の配置が急務となっている。 人員増に充てるための特定財源として、「最適化活動交付金」会計年度任用職員(7.5h勤務:2,431千円)又は、「農地中間管理業務委託料」2,143千円×2人(限度人数)の4,286千円(限度額)(単年度取扱い面積80ha以上130ha未満の場合)を見込んでいく。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費については、近年の執行率を踏まえて、予算額を見直す。 中核農家等育成規模拡大事業奨励金については、令和5年度及び令和6年度の決算額の平均を基準とする。 	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	農地流動化促進事業	課名	農業委員会事務局
-------	-----------	----	----------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消耗品費		253	▲100	153		153
燃料費		96		96		96
印刷製本費		91		91		91
車両修繕料		60		60		60
郵便料		385		385		385
車両保険料		20		20		20
中核農家等育成規模拡大事業奨励金		9,348	▲1,098	8,250		8,250
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		10,253	▲1,198	9,055	+0	9,055
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	長野県農業開発公社幹旋手数料	7	7		7
	一般財源		10,246	▲1,198	9,048	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	奨励金交付対象面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	117	95		
目標値		120	120	120
(事後評価) 指標実績値の要因分析	農地の買い希望、借り希望が少ない中で、新規契約面積の前年増減率が27.2%の減、再設定面積の前年増減率が8.2%減となった。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 農地の借り手農家等に奨励金を交付し、農地の流動化を進めた。 農地パトロールを通じ、農地の利用状況調査を行った。 農地相談により、農地の売買・貸借の調整を行った。 耕作放棄地再生に向け、農業委員自らそば栽培を行った。 地域計画を策定するため、令和7年1月に農政課へ目標地図の提供を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 奨励金について、法人による利用権設定の面積は対前年度比で19.2%増加しているが、農家による設定面積は30.4%減少したため、全体での設定面積は対前年度比86.4%となった。(交付対象面積95ha 交付金額7,154千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 農業者の高齢化等に伴い、農地の売却・貸付希望は増加しているが、購入・借受をできる方の確保、調整が困難となっている。 地域や勾配等農地の状況により、購入・借受希望に偏りがある。 令和6年度末に地域計画が策定され、今後の農地の貸し借りは、主に農地中間管理機構を介することとなったが、従前の利用権設定よりも、契約事務に時間と手間がかかり、利用者への農地流動化の妨げとなる恐れがある。

作成担当者	農業委員会事務局	職名	主任	氏名	小林 洋子	連絡先(内線)	1272
最終評価者	農業委員会事務局長	氏名	武田 文秀	担当係長	係長	氏名	田中 博久

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-2	森林整備と管理が進み、緑の景観や自然公園が維持されている					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観 市所有及び個人等所有の森林が整備された面積	179ha	R4	189ha			240ha
主観 自慢できる自然景観があると思う市民の割合	66.7%	R5	64.5%			71.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	林業被害対策事業	耕地林務課	145,360	60,290	予算対応	現状維持	縮小
2	治山林道事業	耕地林務課	38,478	81,461	16,400	拡充	拡大
3	森林再生林業振興事業	耕地林務課	129,000	108,365	予算対応	現状維持	縮小
4	森林活用推進事業	耕地林務課	46,218	48,260	予算対応	拡充	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・利用の多い林道の安全対策を進めることで更に森林整備が進むことになる。 ・林業事業体による民有林の森林経営計画に基づく森林整備が進んでいる反面、市有林の荒廃が懸念されるため、取組を進める必要がある。
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・治山林道事業の林道改築等の路線整備については、R8以降、一旦主要な幹線整備を先送りし、維持管理に注力する。

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備面積は、国や県の補助金申請が年度途中で予算額に達し、打切りとなった影響から令和5年度(207ha)に比べ減少となった。
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫被害が急拡大し覚知本数に対する処理率が年々減少していることから、対応方針を見直し、エリアを絞り込んで集中的に対応することとした。 ・民間事業者や森林所有者による自主的な駆除への補助制度により伐倒処理の体制が強化した。 ・路網の維持管理を継続する必要がある。

評価者	所属	農林部	職名	部長	氏名	花岡 昇
施策担当課長	所属	耕地林務課	氏名	田下 高秋		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	林業被害対策事業			担当課	耕地林務課			施策	5-2			
目的	対象	森林所有者						新規/継続	継続			
	意図	健全な森林の保全を図る。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○松枯損木処理 ○松くい虫等被害予防事業 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○カモシカ食害対策事業			○松枯損木処理 ○松くい虫等被害予防事業 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○カモシカ食害対策事業			○松枯損木処理 ○松くい虫等被害予防事業 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○カモシカ食害対策事業					
事業費・財源	決算額	(千円) 145,360		予算額	(千円) 60,290		計画額	(千円) 57,645				
	松くい虫被害防除対策事業委託料	128,365		松くい虫被害防除対策事業委託料	50,000		松くい虫被害防除対策事業委託料	47,000				
	松くい虫等被害予防事業補助金	14,132		松くい虫被害予防事業補助金	7,000		松くい虫被害予防事業補助金	10,000				
	その他	468		カモシカ食害対策事業委託料	469		その他	645				
	人件費(会計年度任用職員)	2,395		人件費(会計年度任用職員)	2,645		人件費(会計年度任用職員)					
	特定	14,005	一般	131,355	特定	8,000	一般	52,290	特定	7,600	一般	50,045

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 今年度の松くい虫被害覚知本数は、8月末時点で534本(前年同期△414本)と、本年度改正した新たな基本方針に基づき、エリアを絞り込んで対応しているため、数字上は減少している。 これまでの実績から年度内の全木処理が不可能であるため、ライフライン等を優先した伐倒燻蒸処理とし、併せて、林業事業者への広域面積斡旋等の取組を進めている。 地域内の任意団体が補助金を活用し、前年比で2倍の松枯れ処理を実施している。【市内計4団体】 	<ul style="list-style-type: none"> ライフラインを中心に、市民や地区から要望が出ている箇所について優先度を検討し、松枯れ処理を実施している。 事業費の上限ラインを超えない範囲の中で、防除成果を出していく事が求められている。 県の補助金事業について、早期の実績報告の提出を求められているため、対応を早めに行い歳入を得られるように進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後もエリアを絞り込んだ対応を基本とするため、要求額は令和7年度並みとした。 県の補助金事業の根拠資料としてドローンによる空撮を行った図面の資料提出が必要となること、また人的被害・ライフライン被害防止のための松枯れ状況の現状把握のため、空撮業務委託を新たに要求する。

第1次評価	ドローン空撮業務委託料については、県の森林病害虫等防除事業補助金活用における必須条件でないため、来年度の実施は見送ることとするが、引き続き補助要件については注視すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	林業被害対策事業	課名	耕地林務課
-------	----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
松くい虫被害防除対策事業委託料				0		0
伐倒燻蒸処理委託費		47,000		47,000		47,000
ドローン空撮業務費		3,660	▲3,660	0		0
松くい虫等被害予防事業補助金		10,000		10,000		10,000
カモシカ食害対策事業委託料		469		469		469
その他		176		176		176
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		61,305	▲3,660	57,645	+0	57,645
財源内訳	県支出金	市町村森林整備支援事業補助金	600	600		600
	県支出金	森林病虫害等防除事業補助金	7,000	7,000		7,000
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		53,705	▲3,660	50,045	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	松くい虫被害予防事業補助金を活用した伐倒燻蒸処理本数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		51	120	
実績値(事後評価)	48	194		
目標値		100	140	180
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・地域の任意団体による積極的な実施により処理本数は増加した。今後も継続的に事業を行っていききたい。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 市内で発生する全ての松くい虫被害木を対象に、市が主体となり伐倒燻蒸処理に取り組むとともに、アカマツから他樹種への転換を図る緩衝帯整備事業(アカマツ林樹種転換事業)を進め、被害の激甚化防止に努めた。 補助金制度として伐倒燻蒸の他に松枯れの予防対策とした薬剤散布や樹幹注入の補助により、自主防除を促進した。 塩尻市松くい虫防除対策の基本方針の見直しを行い、令和7年度より新しい松枯れ対策の方向性を定めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 被害木は事業者の協力を得て、前年度を上回る本数を処理することができた。【駆除本数 1,018本、駆除材積 1,779m³】 森林所有者等に対して自主的自発的な被害防除を促進し、前年度を上回る本数を処理することができた。【駆除本数 194本、駆除材積 352m³、補助金額 14,071千円】 緩衝帯整備事業として実施した沓沢湖西側山林において、本年度は1か所、1.43ヘクタールを実施し、被害拡大防止に努めた。また下刈り、植栽も実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻市内の松くい虫被害覚知本数は年々と増え続け、令和7年3月末では1,899本を記録した。今後も被害覚知本数の増加が見込まれるが、令和7年度からは新たな塩尻市松くい虫防除対策の基本方針に基づき、人的被害、ライフライン被害防止エリアの伐倒処理を主とし、限りある予算で効率的な計画で進めていく必要がある。 林業事業者による森林整備推進を図るため、広域面積を他樹種に転換する地域を設定し、斡旋していくことが大事である。

作成担当者	農林部	耕地林務課	林業振興係	職名	係長代理	氏名	上條 達也	連絡先(内線)	1284
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	林業振興係長	氏名	飯田 直希		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	治山林道事業				担当課	耕地林務課				施策	5-2	
目的	対象	森林所有者、林業事業体								新規/継続	継続	
	意図	林道施設の改良・維持補修を行うことで、林業生産活動の維持・普及を図る。								会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○治山・林道補修工事 ・主要林道の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改築工事(林道大塚線)				○治山・林道補修工事 ・主要林道の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改築工事(林道大塚線) ○林道橋梁補修工事(林道小曾部線)				○治山・林道補修工事 ・主要林道の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料(橋梁補修詳細設計) ○林道復旧工事(林道大欠支線)			
事業費・財源	決算額	(千円)	38,478	予算額	(千円)	81,461	計画額	(千円)	16,400			
	設計委託料		7,348	設計委託料		5,762	市単治山工事		11,000			
	市単治山工事		1,716	市単治山工事		9,000	林道橋梁補修設計委託料		5,400			
	林道改良工事		29,414	林道改良工事		59,699						
					林道橋梁補修工事		7,000					
	特定	30,153	一般	8,325	特定	65,481	一般	15,980	特定	3,740	一般	12,660

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	B
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
		皆減	縮小	現状維持	拡大			
コスト								

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 林道施設が大きな被害を受ける前に林道巡視を行い、被害がある箇所については小規模工事に対応している。 林道大塚線について、既存線を拡幅し改築する計画への規格外林道申請が承認されたことに伴い、当初設計よりも大幅な工事費の減額を図ることができた。 安治郎橋の補修工事実施までの期間、通行制限を行うとともに、巡視による過度な河床低下に対しての応急的対応を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 近年の異常気象に伴う災害の増加及び激甚化により、林内インフラの維持管理に係る負担が増している。国の補助事業を活用するなど財源確保に努めるとともに、市内林道の荒廃化を防ぐためにも小規模でもこまめな維持補修を行う必要がある。 林道大欠支線において、過年災による路体流失により、通行できなくなっている。県と協議の結果、補助金及び起債での対応は不可との回答を受けている。(地元要望あり) 従前の重機借上について、登録業者、請負契約等の観点から、重機借上案件を工事として処理することとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> 林道橋梁長寿命化診断結果に基づく林道小曾部線の橋梁補修を計画的に進める上で、公共事業等債の対象となることが判明したことから、起債を活用し実施する。 林道大欠支線において、複数年対応での復旧を図る必要がある。 重機借上費を工事費へ振り替える。

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> 林道復旧工事費については、災害発生から数年が経過しており、補助金及び起債による対応ができないことに加え、利害関係者が少数であることから、復旧工事費の計上は見送りとする。 	第2次査定	—
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度	○治山・林道補修工事 ・主要林道の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料			治山・林道補修工事費		9,000	+2,000	11,000		11,000		11,000	
				橋梁補修設計委託料	※	4,600	+800	5,400		5,400		5,400	
				林道復旧工事費			+30,000	30,000	▲30,000	0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
	事業費合計					13,600	+32,800	46,400	▲30,000	16,400	0	16,400	
	財源内訳	国庫支出金	農山漁村地域整備交付金	50%	2,300	▲300	2,000		2,000		2,000		2,000
		県支出金	農山漁村地域整備交付金	1%	46	▲6	40		40		40		40
		地方債1	公共事業等債	90%		+1,700	1,700		1,700		1,700		1,700
		地方債2	(地方債名)				0		0		0		0
地方債3		(地方債名)				0		0		0		0	
その他		(名称)				0		0		0		0	
一般財源					11,254	+31,406	42,660	▲30,000	12,660	0	12,660		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・林道大塚線改築工事(3年計画の2年目)の中間部分の改築工事を実施するとともに、林野庁と規格外林道協議を行った。 ・林業基盤の機能強化を図るため、林道施設長寿命化計画に基づく林道小曾部線の橋梁補修設計を行った。 ・地元要望等に基づく市内林道路線等の維持・補修を行った。 ・降雨災害で通行できなくなった林道大欠支線の復旧工事を市単治山工事により実施した。【延長20m】 	<ul style="list-style-type: none"> ・林道大塚線改築工事を実施したことにより、製材加工及び木質バイオマス発電所への効率的な木材運搬に繋げることができた。【延長460m】 ・森林整備補助金返還、地権者の反対、高額工事費等課題から、既存線を拡幅して改築する計画への規格外林道申請を承認することで、工事費の減額を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・異常気象に伴う災害の増加及び激甚化により、林内インフラの維持管理に係る負担が増している。国の補助事業など財源確保に努めるとともに、市内林道の荒廃化を防ぐためにも、こまめに維持補修を行う必要がある。 ・今年度、林道大欠支線復旧工事を実施した上流も通行できなくなっている箇所が多々あるため、補助金で対応可能か、県と協議しながら改修工事を進めていく。 ・安治郎橋の補修工事実施時期までの間、大雨等による河床低下に応急的対策が必要となる可能性がある。

○評価指標

評価指標(単位)	補修路線数		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	1	1	
実績値(事後評価)	2		
目標値	3	3	3
(事後評価)指標実績値の要因分析	・R6発注件数3件の内、1件現地状況により繰越となったため実績2件を計上。		

作成担当者	農林部	耕地林務課	林業振興係	職名	技師	氏名	西澤 賢太	連絡先(内線)	1284
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	林業振興係長	氏名	飯田 直希		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	森林再生林業振興事業			担当課	耕地林務課		施策	5-2			
目的	対象	市民、森林所有者、林業事業体					新規/継続	継続			
	意図	森林の持つ多面的な機能の維持管理と木材生産性の向上を図る。					会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○市有林施業 ○森林整備補助 ○財産区拠出金 ○森林適正管理事業 ○森林情報システム更新			○市有林施業 ○森林整備補助 ○財産区拠出金 ○森林適正管理事業			○市有林施業 ○森林整備補助 ○財産区拠出金 ○森林適正管理事業				
事業費・財源	決算額	(千円)	129,000	予算額	(千円)	108,365	計画額	(千円)	97,726		
	市有林施業委託料		8,712	市有林施業委託料		12,560	市有林施業委託料		12,560		
	森林適正管理事業委託料		7,830	森林適正管理事業委託料		11,000	森林適正管理事業委託料		8,000		
	森林整備補助金		88,262	森林整備補助金		75,273	森林整備補助金		75,273		
	森林情報整備等システム更新		11,990	森林情報整備等システム保守点検委託料		594	森林情報整備等システム保守点検委託料		594		
	その他		1,523	その他		1,092	その他		1,299		
	人件費(会計年度任用職員)		10,683	人件費(会計年度任用職員)		7,846	人件費(会計年度任用職員)				
特定	5,134	一般	123,866	特定	3,201	一般	105,164	特定	3,201	一般	94,525

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・市有林整備は、森林経営計画に基づき高ボッチ周辺6.08haの整備業務発注を行った。</p> <p>・森林環境譲与税事業である森林適正管理事業は、区要望等に基づき、有害鳥獣の緩衝帯整備を目的とした郷原区(約1ha)、ライフライン保全を目的とした床尾区(約0.06ha)の整備を行う。</p> <p>・計画的な樹種転換が進むよう、事業体に対して今後5年間の樹種転換予定地の調査や情報提供を行った。</p> <p>・市有林の森林経営計画期間が令和9年5月未まで、かつ、J-クレジット等により可能な限り公益へと転換していくために現地調査等を行い、現計画の大規模な変更を行った。</p>	<p>・市有林整備において、令和8年度までは測量等発注準備ができていた。しかし、林政アドバイザーの雇用任期が今年度までであることから、令和9年度以降の発注が適切に行われるか課題がある。</p> <p>・樹種転換等の森林整備補助金が、国から県への予算配分は前年並みではあるが、国への要望額に対して内示額が非常に少ない状況である。事業体が森林整備を実施したくてもできない状況となりつつある。</p> <p>・森林経営計画において、間伐下限面積のハードルが高い。施業内容の検討(搬出→切捨等)も必要である。</p>	<p>・会計年度任用職員 I 種(林政アドバイザー)の雇用期間が今年度で満了となる。森林教育や森林整備等、林業に精通した人材の確保が求められる。</p> <p>・市有林整備については、森林経営計画の取組内容を達成するためにも、継続的な予算が必要であるとともに、効率的に荒廃化が進む市有林の整備率を上げるための仕組みを検討する。</p> <p>・県や事業体と相談しながら、森林整備における新たな財源の獲得等を検討していく。</p>

第1次評価	・森林適正管理事業委託料については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。	第2次評価	—
-------	---------------------------------------	-------	---

事務事業名	森林再生林業振興事業	課名	耕地林務課
-------	------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
市有林施業委託料	12,560		12,560		12,560
森林適正管理事業委託料	11,000	▲3,000	8,000		8,000
森林整備補助金	75,273		75,273		75,273
森林情報整備等システム保守点検委託料	594		594		594
Jクレジット認定証 原材料 20枚	108		108		108
Jクレジット認定証 印字加工 10枚	100		100		100
その他	1,091		1,091		1,091
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	100,726	▲3,000	97,726	+0	97,726
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 森林造成事業補助金	2,660	2,660		2,660
	地方債 (名称)		0		0
	その他 市有林立木等売却収入他	541	541		541
	一般財源	97,525	▲3,000	94,525	+0

○評価指標

評価指標(単位)	市有林施業(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7.3	6.1	
実績値(事後評価)	3.1	7.3		
目標値		5.0	5.0	5.0
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・山林現況から、材搬出コストが高額となる場所を切捨間伐に変更したことにより、伐採コストへ費用を転換でき、施業面積を拡大することにつながった。			
評価指標(単位)	林業事業者による樹種転換施業面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0.0	7.2	
実績値(事後評価)	12.1	56.1		
目標値		25.0	25.0	25.0
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・林業事業者と施業等打ち合わせを行い、事業者独自営業による地権者集約を着々と行った結果、被害拡大地における樹種転換が進んでいる。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 市内森林整備の促進を図るため、森林経営計画等に基づき施業を行う林業事業者等に対して補助金を交付した。 事業者が適切な森林経営計画を策定できるよう、計画策定地の見える化や事業者同士の調整を行った。 高ボッチ高原周辺市有林において、森林経営計画に基づく森林整備を行った。 森林環境譲与税事業である本市独自の取組み「森林適正管理事業」において、地元要望に基づき2か所(北小野区、元町区)の森林整備を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 市有林を含め約131ha(間伐約49ha、植栽約21ha、下刈約45ha、特殊地拵え約16ha)の民有林の整備が実施された。特に、松くい虫被害森林の樹種転換に係わる森林整備において、前年度比133%の増となる約16haにて民間事業者による緩衝帯整備(樹種転換)が実施された。 森林適正管理事業により、家屋やライフラインに近接する林縁部の危険木の除去や皆伐に取り組んだことで、地域住民の安心安全に資する生活基盤の確保を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 荒廃化が進む市有林の整備率を高め、CO₂吸収量増加、Jクレジット等への公益へ転換させるため、低費用かつ効率的な市有林管理制度を構築する必要がある。 市有林施業において、現在の森林経営計画の期間が令和8年度までとなるため、新たな箇所の選定等が必要となる。 抜本的な松くい虫対策として樹種転換施業を林業事業者体に勧める中で、森林経営計画地での促進のほか、県や隣接市町村との連携など、更に効果的な対策を講じていく必要がある。

作成担当者	農林部	耕地林務課	林業振興係	職名	主任・主事・技師	氏名	倉科・塩原・西澤	連絡先(内線)	1286
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	林業振興係長	氏名	飯田 直希		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	森林活用推進事業				担当課	耕地林務課				施策	5-2	
目的	対象	市民、森林所有者、林業事業者								新規/継続	継続	
	意図	森林資源の多様な活用推進や森林教育により、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。								会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○森林活用推進負担金 ○ウッドスタート事業				○森林活用推進負担金 ○ウッドスタート事業				○森林活用推進負担金 ○ウッドスタート事業 ○森林活用推進負担金(パレット推進)			
事業費・財源	決算額	(千円) 46,218		予算額	(千円) 48,260		計画額	(千円) 46,430				
	森林活用推進負担金	44,677		森林活用推進負担金	46,067		森林活用推進負担金	44,237				
	木育推進負担金	1,478		木育推進負担金	2,000		木育推進負担金	2,000				
	その他	63		その他	193		その他	193				
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0				
特定	0	一般	46,218	特定	0	一般	48,260	特定	0	一般	46,430	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 森林公社において、新規地区の森林整備着手に向け、洗馬地区内の森林所有者の同意形成、施業境界明確化を進めている。 「森の健康診断」を継続して実施するほか、森林や林業への知識や関心を高めてもらうため、森林再生に係る植林体験を受講生や林業大学生に対し行っている。 ホームセンターと協働し、キャンプ用薪の販売を行っている。 企業と共同出資し、旧檜川中学校施設を活用し、合板工場及び交流施設等を有する森林ハブ拠点への改修工事を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 伐期齢山林、高齢化等による所有者不明地が多く、市内山林の荒廃化が進んでおり、集約化の実践機関の役割と更なる計画地拡大による森林整備推進を図る必要があるが、林業従事者が減少してきており、今後、健康診断受講生や森林塾受講者等を活用した人材育成とともに、林業従事者に向けて支援し、林業からの雇用離れを防ぐ必要がある。 3歳未満向け玩具に対する新たな規制と認証制度が開始され、ウッドスタートの玩具についても、今後認証を受ける必要が生じた。 	<ul style="list-style-type: none"> 負担金内譲与税事業である木材運搬車(ユニック)のリースが終了したことにより、減額する。 森林塾や健康診断受講生の活用として民間事業者とのマッチングや植栽・下刈作業員としての短期雇用など、林業に参入しやすい仕組みを構築する必要がある。 林業業界の課題である就労者不足解消のため、市内事業者及び従事者への機材購入及び資格取得に対する助成制度を、譲与税を活用し新設する。 パレット推進販売のため、設備初期経費を負担金として計上する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 担い手育成事業負担金については、労働財団が実施している補助制度を活用することとし、予算の計上は見送る。なお、林業従事者の雇用確保につながる施策等については、引き続き検討を行うものとする。 パレット促進負担金については、見直しを行い、パレット販売促進に関する制度設計を改めて検討すること。 山のお宝ステーション事業運営負担金において、新たに市の負担となった木質バイオマス担当が実施する事業については、その事業内容及び市財の投入によって見込まれる効果等を、予算編成までに整理しておくこと。 	第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> 第1次評価のとおり 市及び森林公社双方において、事業に対する課題の認識や取組み意識に温度差があるため、公社と密に情報交換等を行い、再度、連携体制の構築を図ること。
-------	--	-------	--

事務事業名	森林活用推進事業	課名	耕地林務課
-------	----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
森林公社運営負担金		16,275		16,275		16,275
森林整備事業負担金		11,950		11,950		11,950
担い手育成事業負担金		10,710	▲2,360	8,350		8,350
山のお宝ステーション事業運営負担金		7,662		7,662		7,662
木育推進負担金		2,000		2,000		2,000
その他		193		193		193
パレット推進運営負担金(初期設備費)		500	▲500	0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)		0		0		0
事業費合計		49,290	▲2,860	46,430	+0	46,430
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	49,290	▲2,860	46,430	+0	46,430

○ 評価指標

評価指標(単位)	講座・イベント開催数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3	2	
実績値(事後評価)	9	7		
目標値		5	5	5
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・担い手育成・木育学習の開催に伴い、一定数の参加も見受けられ、継続した事業が図られている。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市森林公社において森林経営計画に基づき洗馬地区で、植栽4.4ha下刈3.1ha、宗賀地区で下刈1.0ha、間伐1.4ha、作業道作設を実施した。 ・寄付金を原資に、樹種転換による森林再生モデル事業として洗馬上組で植栽0.3haを実施した。 ・担い手育成、児童対象の講義、木育イベントへの参加を行った。 ・間伐材を買取り、薪や発電用燃料材として利用、供給を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備の実施に併せて、林内沢筋の倒木や危険木の除去、河床整理を行ったことで、大雨等に伴う二次災害の未然防止を図ることができた。 ・市内量販店と共創し、端材袋詰めキャンプ用薪を販売、新たに店舗用束薪を製造販売し、森林資源の有効活用や自伐型担い手育成、林福連携事業による就労機会の創出につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林再生・林業再生を推進する上で林業作業を行う団体の存在は不可欠であるが、市森林公社の業務内容に民間事業者との競合・重複が見られることから、公共的機関が真に担うべき業務・役割については改めて精査が必要である。 ・業界において、熟練者の退職、重労働・労災発生率高水準に対し低賃金・低収入、機器材高騰による個人負担増と課題が多く、就労者不足が深刻化している。 ・講座・イベント開催内容が常習化され、参加数が伸びていないため、新たな講座やイベント企画による事業展開が必要である。

作成担当者	農林部	耕地林務課	林業振興係	職名	係長	氏名	飯田 直希	連絡先(内線)	1285
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	林業振興係長	氏名	飯田 直希		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-3		脱炭素社会を実現する必要性が共有され、再生可能エネルギーの導入が広がり、研究が始まる				

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観 固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入件数(累計)	4,027件	R4	4,451件			4,600件
主観 再生可能エネルギーを活用することを意識している市民の割合	55.7%	R5	52.7%			60.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域GX推進事業	ゼロカーボン・GX推進	-	-	予算対応	-	-
2	ゼロカーボン推進事業	生活環境課	6,581	8,050	予算対応	-	-
3	木質バイオマス地域循環システム形成事業	耕地林務課	7,508	7,994	予算対応	現状維持	縮小
4	事業者向けゼロカーボン推進事業	商工課	1,612	7,000	予算対応	-	-

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
—
劣後・見直す取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
・再生可能エネルギー発電設備導入件数が増加しているものの、活用することを意識している市民の割合が低下している(要因不明のため今後の推移を注視する)。
施策の定性評価
・灯油やガスなどの燃料価格の高騰に伴い、薪ストーブ等の需要が高まっているが、薪の供給量不足もあり販売価格が上昇している。

評価者	所属	農林部	職名	部長	氏名	花岡 昇
施策担当課長	所属	耕地林務課	氏名	田下 高秋		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	木質バイオマス地域循環システム形成事業				担当課	耕地林務課				施策	5-3	
目的	対象	市民、市内事業所								新規/継続	継続	
	意図	森林資源を有効活用することにより森林整備を図るとともに、循環型社会の形成を促進する。								会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○木質バイオマス利用設備設置費等補助 ○放射能測定器保守				○木質バイオマス利用設備設置費等補助 ○放射能測定器保守				○木質バイオマス利用設備設置費等補助 ○放射能測定器保守			
事業費・財源	決算額	(千円) 7,508		予算額	(千円) 7,994		計画額	(千円) 5,370				
	木質バイオマス利用設備費等補助金	7,092		木質バイオマス利用設備費等補助金	7,260		木質バイオマス利用設備費等補助金	4,380				
	その他	416		その他	734		備品購入費	457				
							その他	533				
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0				
特定	7,508	一般	0	特定	7,994	一般	0	特定	5,370	一般	0	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止対策及び木材活用の推進を図るため、薪ストーブやペレットストーブ等の木質バイオマス利用設備の導入及びペレット燃料の購入に対する補助を行っている。(7月末現在:薪ストーブ13件、ペレットストーブ8月受付開始、ペレット燃料4件) 貯木場の確保として候補地を選定、事業者へ紹介を行ったところ、地権者と事業者の契約を締結することができ、貯木場として造成された。 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅地等での薪ストーブ設置件数が増加し、煙や臭い等に対する周辺住民からの苦情や相談が増加している。相対してペレットストーブ設置件数が近年減少傾向にある。 補助予算の大半を薪ストーブ設置補助に対応せざるをえず、ペレット燃料等が先着順となってしまう。 FPの視察が再開し、今後、小中学校等の視察が増える中で、視察時に使用するインカムを必要量購入する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 綿半ウッドパークで産出されるおが粉を使用し製造されるペレットの市内利活用及び流通を図るため、木質バイオマス利用設備補助については、ペレット関係設備設置助成のみに特化し、信州F・POWERプロジェクトにおけるペレット推進を図るとともに、薪ストーブ設置補助を廃止する。また、次年度、ペレット販売を森林公社にて実施する体制を整え、R9年度以降、従来助成していた額を差し引いた価格で販売することで、燃料補助代を削減する。 事業者から森林公社がペレット購入する際の購入費用(40,000円/t×100t)について、市より貸付を行う。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ペレット購入費用貸付金については、総務省の指針に照らし合わせ、市が森林公社に対して短期貸付けを行うことは適切でないため見送りとし、ペレット推進事業のスキームを改めて検討すること。 木質バイオマス利用設備費等補助金における薪ストーブ設置補助の廃止については、近年増加している煙等によるトラブルや、薪ストーブの設置が一定程度普及してきたことを踏まえ、提案のとおり減額とする。 備品購入費(視察対応用インカム)については、学校対応用に1クラス分を上限に40基までの購入を認めるが、視察に対応できる最低限の機能を有した安価なインカムの購入を検討すること。 印刷製本費については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。 	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	木質バイオマス地域循環システム形成事業	課名	耕地林務課
-------	---------------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
木質バイオマス利用設備費等補助金	4,380		4,380		4,380
ペレット購入費用貸付金	4,400	▲4,400	0		0
備品購入費(FP視察用インカム70基)	800	▲343	457		457
その他	734	▲201	533		533
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	10,314	▲4,944	5,370	+0	5,370
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0
	県支出金	木質バイオマス循環利用普及促進事業補助金	300	300	300
	その他	貸付金返金	4,400	▲4,400	0
	その他	信州FPプロジェクト用地貸付料	5,614	▲544	5,070
	一般財源		0	+0	0

○ 評価指標

評価指標(単位)	薪ストーブ及びペレットストーブの補助金交付件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		11	13	
実績値(事後評価)	23	24		
目標値		25	25	25
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・薪ストーブの認知度が上がり、設置件数が増加(前年+4件)傾向にあるが、対称にペレットの存在感が薄れてしまい、設置件数が減少(前年-4件)している。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 薪ストーブやペレットストーブ等の木質バイオマス利用設備の導入及びペレット燃料の購入に対する補助を行った。 信州F・POWERプロジェクトに係る発電所への燃料材供出に向けた取組や経過に対する住民説明会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス利用設備や木質ペレット燃料の導入促進により、地域森林資源の域内循環利用の推進が図られた(設備補助:ペレットストーブ5件、薪ストーブ19件、ペレットストーブ燃料26件、ペレットボイラ燃料1件)。 2月15日の北熊井区住民説明会では、住民42名の参加があった。 説明会実施により、事業者より要望のあった燃料材取扱範囲拡大の期限延長について、地元区の承諾を得られた。 	<ul style="list-style-type: none"> 物価及び運搬コストの高騰により、ペレット燃料単価が上がっていること、ストーブ設置件数が増加傾向にあることや、ストーブの煙や臭い等に対する、周辺住民からの苦情や相談が増加していることから、薪ストーブの設置補助制度は廃止を検討したい(R6:19件 5,596千円)。 発電事業については、事業者の努力による敷地内での貯木に限界がきており、新たな貯木場の確保が必要となっている。

作成担当者	農林部	耕地林務課	林業振興係	職名	係長/技師	氏名	飯田/西澤	連絡先(内線)	1286
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	林業振興係長	氏名	飯田 直希		